

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

拡大局面にあるわが国経済にとって、今後、内需主導型経済への転換、定着を推進し、対外不均衡を縮小させるとともに、国民生活の質の向上を図ることがもつとも重要な中・長期的課題となっている。

内需主導型経済への転換は、サービス経済化、情報化、高齢化等と相まって労働市場へ多様な構造変化をもたらしていくものと考えられる。そのなかで雇用の安定を図るためには、内需型の就業構造への転換が円滑に行われる必要があるが、その際、労働市場におけるさまざまな労働力配分機能が有機的・効果的に発揮される必要がある。また、成長の見込まれる産業の多くは都市型であり、産業構造調整が進むにつれて大都市圏へ雇用機会が集中し、地域間の雇用機会の格差が拡大するおそれがある。

一方、勤労者生活の質的向上を図るためには、経済発展の成果が、勤労者1人1人の生活に活かされるよう、ライフ・サイクルを通じた勤労者家計の安定と居住水準、労働時間、生計費といった勤労者家計をとりまく社会経済環境の整備が必要である。

そこで第1に、中長期的にみた労働力需要、供給、失業の構造変化を概観した上で、賃金も含めた労働市場の労働力配分機能の特徴と問題点を探り、あわせて地域雇用の問題点と展望をみる。第2に、国際比較も交えた勤労者家計の収支構造と生活時間の分析を通じて、勤労者生活の課題を探るとともに、大都市圏と地方圏の勤労者生活を比較し、それぞれのもつ問題点を分析する。

その具体的な検討の内容は、「1.労働市場の変貌と雇用安定への課題」においては、1)サービス経済化等にもなう就業構造の変化、その背景および雇用創出の実態と内部労働市場の変化について、2)性・年齢別にみた労働力供給構造の変化とその背景について、3)失業構造の変化と傾向的に上昇する失業率の背景について、4)内部・外部労働市場別にみた労働力配分の機能の特徴と問題点について、5)年齢別賃金格差の変化と賃金体系の変化、転職にもなう賃金変動と産業間賃金格差の関係について、6)地域雇用の問題点と地方圏での雇用機会の開発について、それぞれ検討する。「2.勤労者生活の動向と課題」においては、1)昭和50年代以降の勤労者世帯家計収支の動向および生活時間からみた勤労者生活の動向について、2)家計収支、生活時間の国際比較からみたわが国勤労者生活の特徴と問題点について、3)家計収支、生活時間および勤労者の意識からみた大都市圏と地方圏の勤労者生活の特徴と問題点についてそれぞれ検討する。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(1) サービス経済化の進展と就業構造の変化

わが国経済のサービス化、為替レートの変動やアジアNICSの台頭といった国際環境の変化やMEなどの技術革新の進展等にもなって、就業構造は大きく変貌している。また、こうした就業構造の変化の裏には、事業所、企業の新設・廃止等の企業の動的な経済活動がある。企業の多角化戦略、国際化戦略は、事業所の新設や子会社化、分社化や海外進出を通じて、企業内の労働市場に大きな影響を与えている。

こうした動きは、昭和60年秋以降の円高を契機とするわが国経済の内需主導型経済への転換の進行によって一層加速化されている。

以下では、まず、1)サービス経済化の進展にともなう就業構造の推移を概観したのち、2)その背景を分析し、3)企業の動的な活動がもたらす雇用創出の実態と内部労働市場の変化についてみることにする。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(1) サービス経済化の進展と就業構造の変化

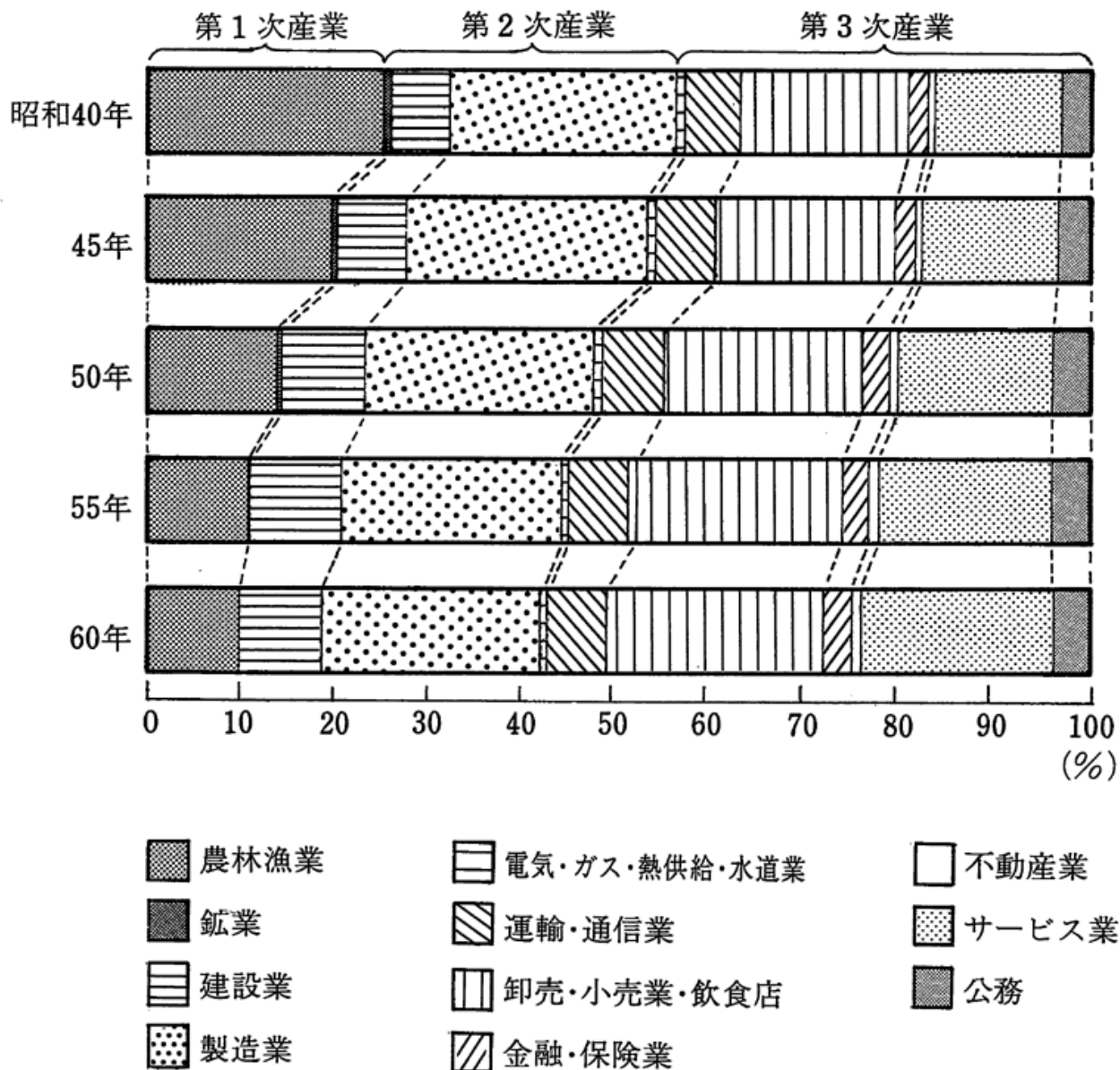
1) 就業構造の推移と特徴

(第3次産業化の進展する就業構造)

就業構造の推移を総務庁統計局「国勢調査」で産業3分類別にみると、第1次産業就業者は長期的に減少を続け、60年には541万人、就業者に占める割合も9.3%と1割を下回る水準となっている。また、第2次産業就業者は高度成長期に大きく伸びたものの、第1次石油危機を機に伸びは鈍化し、60年には1,933万人、33.1%となっている。一方、第3次産業就業者の割合は一貫して増加しており、50年には過半数を超え、60年には3,344万人、57.3%に達している(第1-(1)-1図)。

第1-(1)-1図 産業別就業者構成比の推移

第1—(1)—1図 産業別就業者構成比の推移



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

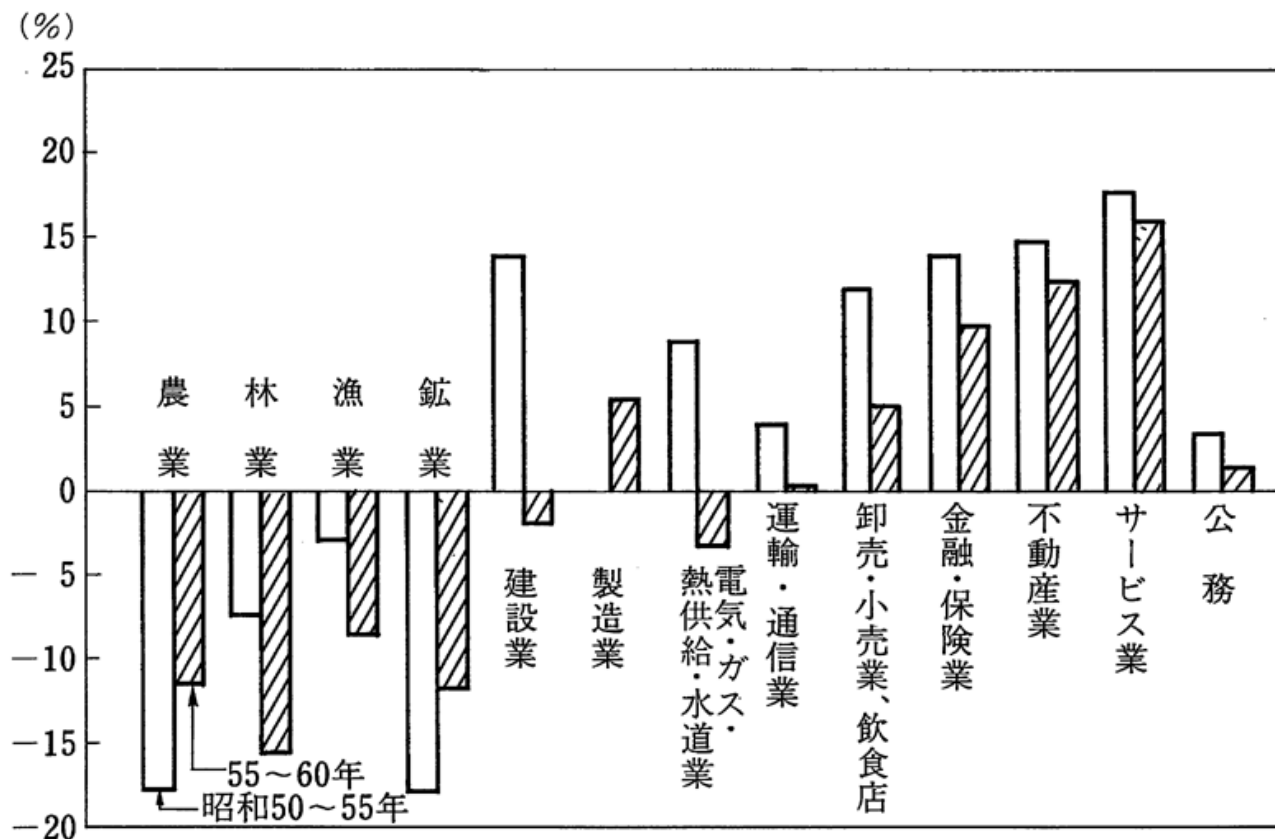
50年から60年にかけての就業者数の動きをみると、就業者数はこの間、9.8%増加しているが、50～55年が5.0%の増加、55～60年が4.6%の増加と50年代後半の方が伸びが低下している。従業上の地位別には自営業主、家族従業者が55～60年にかけて大きく減少しており、雇用者数で見ると、50年から60年にかけて19.8%の増加、うち50～55年が8.3%の増加、55～60年が10.6%の増加とむしろ前半より後半で伸びが高まっている。産業別に就業者数の増減をみると農業では27.6%減少し、60年において485万人(就業者に占める割合8.3%)、建設業は11.4%増加し、527万人(同9.0%)となっている。また、製造業は50～55年にほとんどふえなかつたため、50～60年では5.5%の増加にとどまり、60年には1,397万人(同23.9%)と50年(24.9%)より構成比が低下している。一方、サービス業は36.7%と大きく増加し、60年には1,195万人(同20.5%)と50年(16.5%)より4.0%ポイント割合を高めている。卸売、小売業、飲食店は55～60年に伸びが大きく鈍化したものの、50～60年では17.7%の増加、1,338万人(同22.9%)となっている。50年代後半の増勢鈍化は、自営業主、家族従業者の減少の影響を受けたものであって、雇用者に限ってみれば、50～55年13.9%の増加、55～60年14.4%の増加とむしろ増勢は強まっている。その他、金融・保険業や不動産業でも増加幅が大きくなっている(第1-(1)-2図)。

つぎに、就業者数の構成比が高い製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業について業種別に就業者数の動向をみることにする。

製造業を消費関連業種、素材関連業種、機械関連業種およびその他の業種に分けて、50～60年における就業者数の増減をみると、機械関連業種(造船業を除く)で34.2%増と高い伸びとなっており、特に、通信・電子機器、同部分品製造業での増加が著しい。製造業全体の増加に対する寄与度で見ると、機械関連業種(造船業を除く)は8.9%(うち通信・電子機器、同部分品製造業で5.8%)と製造業全体の増加率5.5%を上回っている。しかし、機械関連業種でも造船業は44.9%の減少となっている。

第1-(1)-2図 産業別就業者数の増減

第1-(1)-2図 産業別就業者数の増減(昭和50～60年)



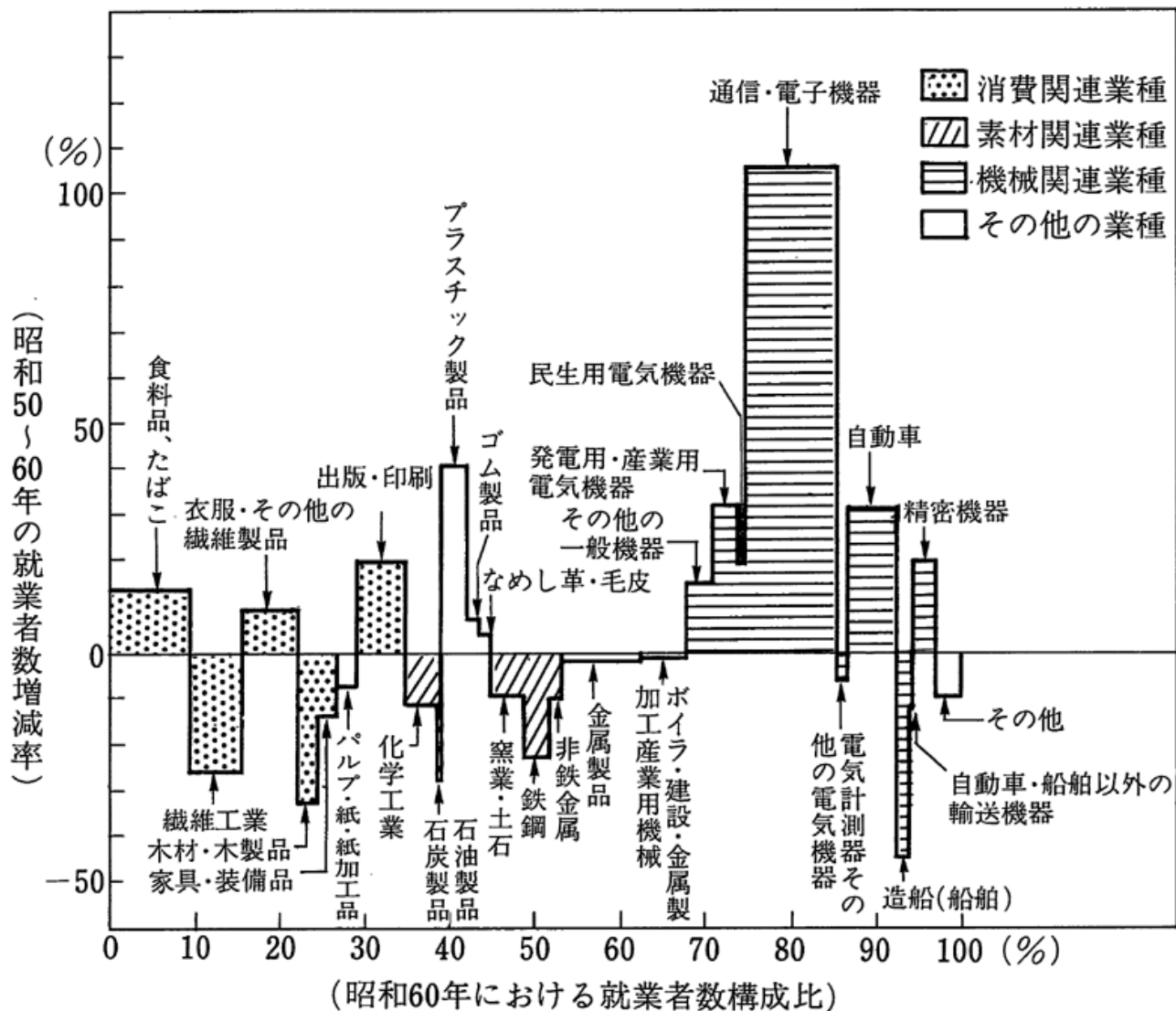
資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

素材関連業種は鉄鋼業等各業種で減少しており、素材関連業種全体では14.0%の減少となっている。消費関連業種は食料品・たばこ、衣服・その他の繊維製品、出版・印刷業で比較的堅調に増加しているものの、繊維、木材・木製品等で減少が大きく、消費関連業種全体では、3.1%の減少となっている。その他の業種ではプラスチック製品での増加が目立っている(第1-(1)-3図)。

卸売・小売業、飲食店では卸売業が50年から60年にかけて19.7%の増加、小売業が12.5%の増加、飲食店が34.6%の増加となっており、飲食店の伸びが大きい。小売業についてみると、百貨店が56.3%の増加と大きく伸びており、また、飲食料点小売業(20.0%増)、自動車・自転車小売業(21.8%増)が20%程度の増加となっている。一方、織物・衣服・身の回り品小売業(1.5%減)、家具・建具・じゅう器小売業(3.7%減)では減少となっている。

第1-(1)-3図 製造業就業者数の増減の業種別内訳

第1-(1)-3図 製造業就業者数の増減の業種別内訳

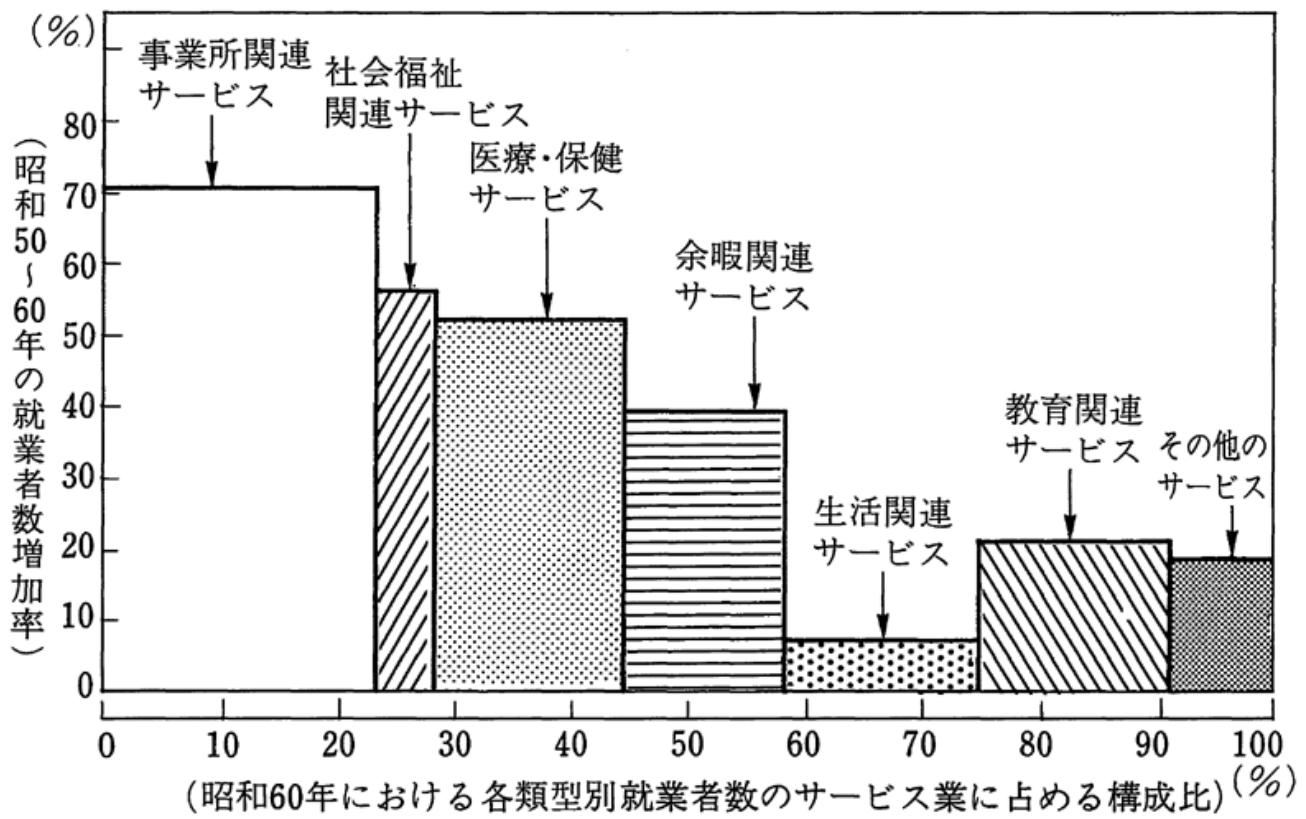


資料出所 総務庁統計局「国勢調査」
(注) 業種の内訳については付注2を参照。

サービス業を物品賃貸業、情報サービス・調査・広告業等の事業所関連サービス、映画・娯楽業等の余暇関連サービス、家事サービス業、洗濯・美容・浴場業等の生活関連サービス、医療・保健サービス、教育関連サービス、社会福祉関連サービス、その他のサービスに分類する。そしてこの分類で50～60年における就業者の増減をみると、事業所関連サービス、社会福祉関連サービス、医療・保健サービスで50%を超える大幅な増加となっており、余暇関連サービスも40%程度と比較的高い増加となっている。また、教育関連サービス、その他のサービスで20%程度の増加であり、生活関連サービスは7%程度の増加と伸びが低くなっている(第1-(1)-4図)。事業所関連サービスのなかでは情報サービス・調査・広告業、建物サービス業、物品賃貸業で2倍以上増加しているほか、他に分類されない事業サービス業、その他の専門サービス業も90%程度の増加となっている。事業所関連サービスはサービス業全体の増加の約3分の1となっており、サービス業全体に占める構成比も50年の18.5%から60年には23.3%に達している。また、余暇関連サービスでは教養、趣味、遊芸、学習などの個人指導、個人教授を行う個人教授所が130.6%増と著しい増加となっている。増加幅の小さい生活関連サービスでも他に分類されない個人サービス業、美容業等では比較的高い伸びとなっているが、衣服裁縫修理業、家事サービス業等では大きく減少している(付属統計表第2表)。

第1-(1)-4図 サービス業就業者数の増加に対するサービス業類型別就業者数内訳

第1-(1)-4図 サービス業就業者数の増加に対するサービス業類型別就業者数内訳
(昭和50～60年)

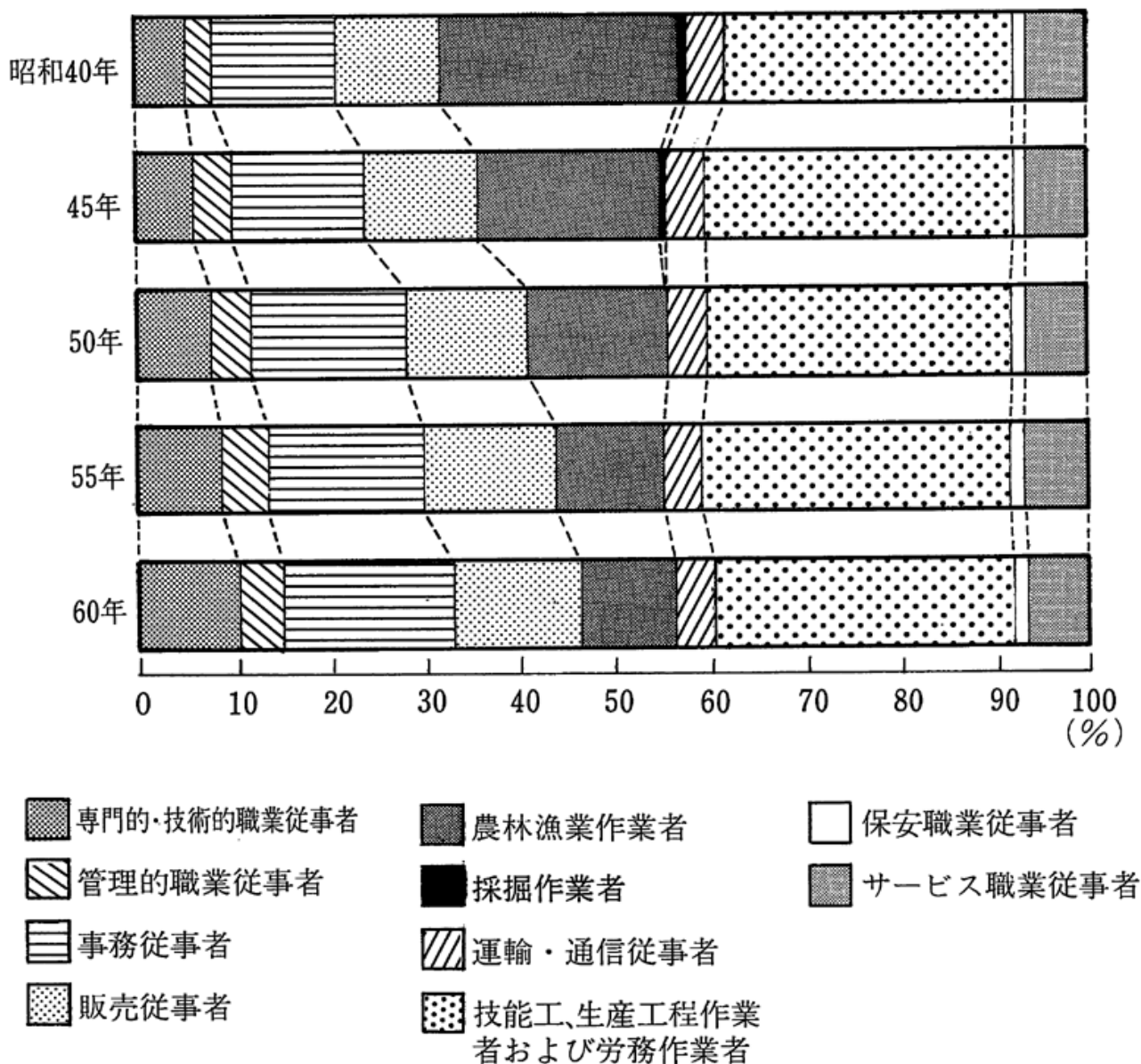


資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) サービス業の類型別内訳は付注3を参照。

第1-(1)-5図 職業別就業者構成比の推移

第1—(1)—5図 職業別就業者構成比の推移



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(ホワイトカラー化の進行する職業構造)

就業者の職業別構成の変化を「国勢調査」によって長期的にみると、専門的・技術的職業従事者、事務従事者等が大幅に構成比を高めているのに対し、技能工、生産工程作業および労務作業は高度成長期には構成比を上昇させていたが、45年以降は構成比をやや低下させている。一方、農林漁業作業は長期的に減少を続けている(第1-(1)-5図)。

50～60年の就業者数の増減を職業大分類別にみると、専門的・技術的職業従事者(51.5%増)でもつとも伸びが高くなっている。ついで、事務従事者(21.5%増)およびサービス職業従事者(19.4%増)、販売従事者(15.2%増)など、いずれも第3次産業に関連の深い職業で増加率が高くなっている。一方、技能工、生産工程作業および労務作業(7.9%増)、保安職業従事者(7.6%増)、管理的職業従事者(1.1%増)では増加率が低くなっている。また、農林漁業作業(26.3%減)や採掘作業(26.6%減)、運輸・通信従事者(0.9%減)では減少している。50年代の前半と後半で比較してみると、専門的・技術的職業従事者や事務従事者では増加率が後半に高まっているのに対し、技能工、生産工程作業および労務作業やサービス職業従事者では逆に低下している。また、管理的職業従事者や販売従事者では増加が減少に転じている(第1-(1)-6図)。

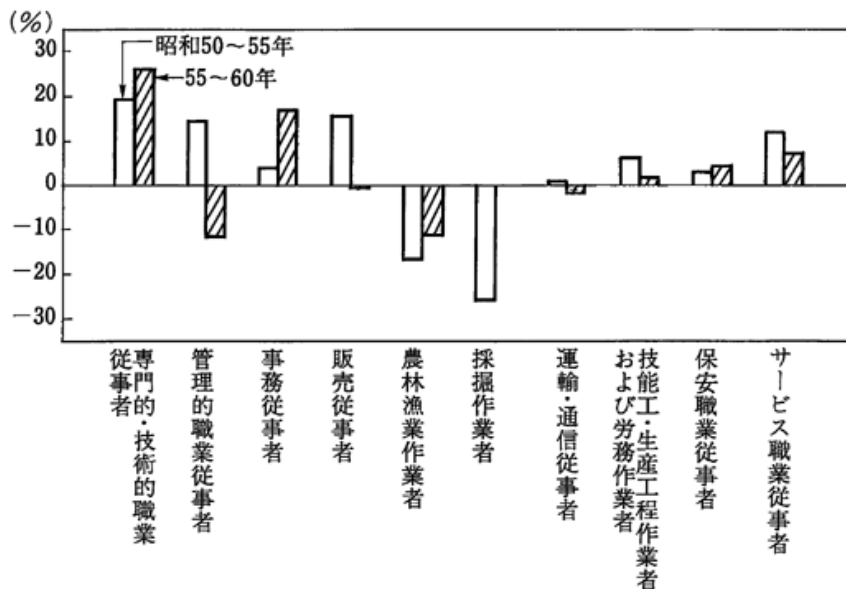
さらに詳しく、職業中分類レベルで50～60年の就業者の伸び率をみると、専門的・技術的職業従事者のなかの技術者が92.1%増ともつとも高い伸びを示している。技術者のなかでは情報処理技術者(299.1%増)や電気技術者(116.0%増)および機械技術者(102.6%増)等での増加が著しい。また、販売従事者のなかの、自動車のセールスマンや保険の外交員等の販売類似職業従事者

(85.5%増)も高い伸びを示している。

こうした職業構造の変化は、産業構造の変化によってもたらされるもの(産業構造変化要因)と各産業内における職業構成の変化によってもたらされるもの(産業内職業構造変化要因)とに分けることができる。

第1-(1)-6図 職業別就業者数の増減

第1-(1)-6図 職業別就業者数の増減



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

50～60年の各職業の就業者の割合の変化をこの2つの要因に分解すると、

- 1) 専門的・技術的職業従事者および事務従事者ではどちらも割合がかなり上昇したが、産業構造変化要因と産業内職業構造変化要因はほぼ同程度寄与している。しかし、50年代前半と後半とに分けてみると、いずれも後半に産業内職業構造変化要因の寄与が大きくなっている、
- 2) 販売従事者およびサービス職業従事者も、いずれも割合を高めたが、それは主に産業構造変化要因の寄与によるもので、産業内職業構造変化要因はマイナスの寄与であった、
- 3) 技能工、生産工程従事者および労務従事者、運輸・通信従事者および管理的職業従事者では割合が低下したが、これは、もっぱら産業内職業構造変化要因によるものである、

ということがわかる(第1-(1)-1表)。

すなわち、伸びのもつとも高い職業(専門的・技術的職業従事者、事務従事者)では、産業構造の変化と各産業内でもその職業がふえたことの相乗効果でふえており、やや伸びの低い職業(販売従事者、サービス職業従事者)では、主に、その職業の多い産業のウェイトが増加したことによってふえている。そして、技能工、生産工程従事者および労務従事者等では産業構造のシフトよりも各産業内でのその職業の割合が低下したことが、就業者全体のなかでの割合の低下に大きく影響している。

第1-(1)-1表 職業構造変化の要因分解

第1-(1)-1表 職業構造変化の要因分解

(単位 %)

	昭和50年 構成比	昭和60年 構成比	昭和50～60年			
			構成比 変化	産業構造 変化	産業内職業 構造変化	交絡項
総数	100.0	100.0				
専門的・技術的 職業従事者	7.6	10.5	2.9	1.4	1.3	0.2
管理的職業従事者	4.3	4.0	-0.3	0.2	-0.5	0.0
事務従事者	16.7	18.4	1.7	0.9	0.8	0.0
販売従事者	13.3	13.9	0.6	1.0	-0.3	-0.1
農林漁業作業 者	13.8	9.2	-4.6	-4.5	-0.1	0.0
採掘作業 者	0.2	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1
運輸・通信従 事者	4.5	4.1	-0.4	-0.1	-0.4	0.1
技能工、生産 工程作業 者および労務 作業 者	31.7	31.1	-0.6	0.1	-0.6	-0.1
保安職業従 事者	1.4	1.4	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
サービス職業 従事者	6.5	7.1	0.6	1.0	-0.3	-0.1

資料出所 総務庁統計局「国勢調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 1) 要因分解は以下により行った。

$$\Delta \frac{L^j}{L} = \underbrace{\Delta \frac{L^j}{L} \left(\frac{L^i}{L^i} \right)}_{\text{産業構造変化}} + \underbrace{\frac{L^j}{L} \Delta \left(\frac{L^i}{L^i} \right)}_{\text{産業内職業構造変化}} + \underbrace{\Delta \frac{L^j}{L} \Delta \left(\frac{L^i}{L^i} \right)}_{\text{交絡項}}$$

L…全就業者 L_i…i産業就業者 L^j…j職業従事者 L_i^j…i産業におけるj職業従事者

2) 総数には分類不能の職業を含む。

さらに、産業構造変化要因と産業内職業構造変化要因との寄与度の絶対値の和をそれぞれとってみると、産業構造変化要因では50～55年の5.9%ポイントから55～60年は2.3%ポイントに低下したのに対して、産業内職業構造変化要因は3.6%ポイントから5.5%ポイントに上昇している。このことは職業構造全体の変化に対して、産業構造の変化要因は弱まったのに対し、各産業内の職業構成の変化による影響は強まっていることを示している。

そこで、次に50年から60年にかけての各産業内の職業別就業者の変化を就業者に占める割合の高い製造業、卸売・小売業、飲食店およびサービス業についてみると、次のような特徴がみられる。

1) 製造業では専門的・技術的職業従事者が大幅に増加(74.5%増)しているが、その9割は技術者の増加によるものである。一方、製造業の7割強を占める技能工、生産工程作業員および労務作業員はわずかな増加(4.9%増)にとどまった。この結果、技能工、生産工程作業員および労務作業員の割合はわずかに低下(0.1%ポイント低下)する一方、専門的・技術的職業従事者の割合は上昇(1.7%ポイント上昇)しており、製造業内部でのホワイトカラー化が進展している。

2) 卸売・小売業、飲食店では販売従事者が9.2%増加したものの、その割合は3.6%ポイント低下している。その内訳をみると、約8割を占める商品販売従事者が4.0%減少しているのに対して販売類似職業従事者が112.9%増と大幅に増加している。一方、事務従事者(36.1%増)や技能工、生産工程作業員および労務作業員(31.6%増、大半は配達員等の運搬労務作業員等の増加)が高い伸びを示しており、割合を高めている。店頭販売の職種から訪問・配達販売の職種へのシフトがみられる。

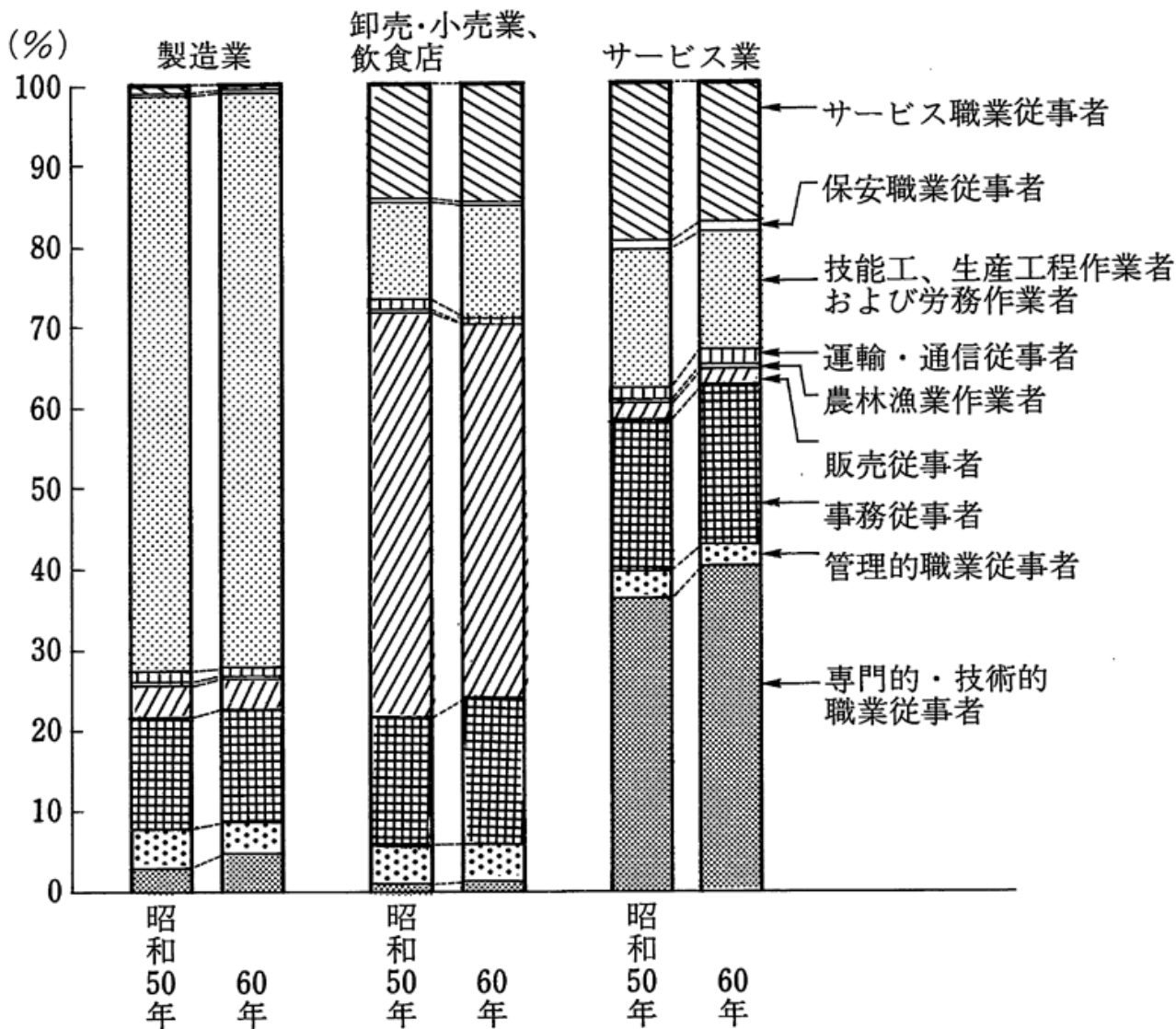
3) サービス業では専門的・技術的職業従事者が50.7%増と大幅に増加し、50年の36.4%から60年には40.4%と4.0%ポイント割合を高めている。技術者(132.9%増)、保健医療従事者(58.1%増)、その他の専門的・技術的職業従事者(85.0%増)での増加率が高くなっている。また、事務従事者も42.5%増と大幅に増加している。一方、サービス職業従事者(19.1%増)や技能工、生産工程作業員および労務作業員(17.0%増)では、比較的伸びが小さく、サービス業に占める割合も低下した(第1-(1)-7図)。

(高齢化の進む就業構造)

年齢別就業構造の変化をみると、就業者全体の高齢化が進むなかで、雇用が減少ないし停滞している部門で、高齢化の進展が著しいのに対して、成長部門では若年労働者の割合が高く、高齢化の進展は比較的緩やかである。

第1-(1)-7図 産業別就業者の職業別構成比の比較

第1-(1)-7図 産業別就業者の職業別構成比の比較



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

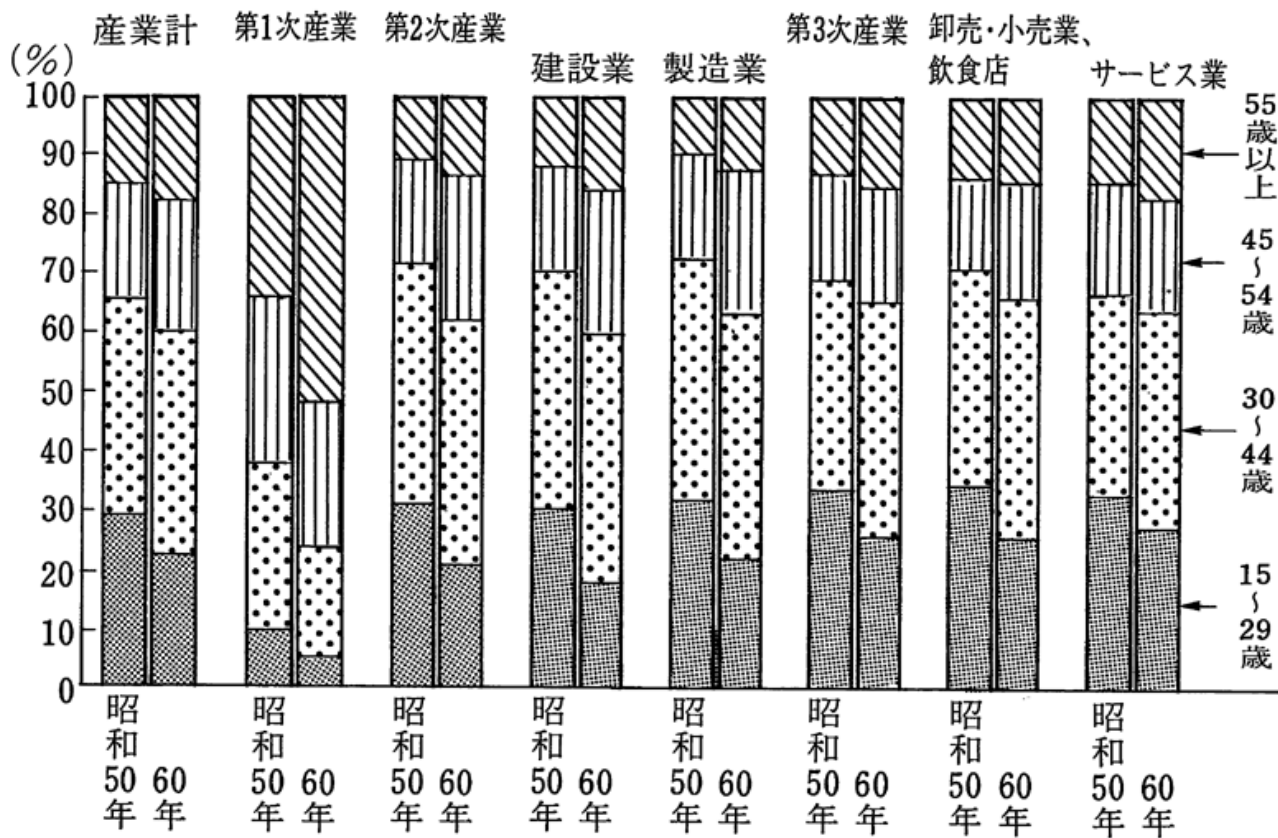
「国勢調査」によって、就業者全体の年齢構成の変化をみると、就業者のうち55歳以上の者の割合は、50年には15.5%であったが、60年には18.3%に上昇している。また、50～60年に就業者は521万人増加したが、そのうち4割強の240万人は55歳以上であった。

産業別に就業者の年齢構成をみると、農業などの第1次産業でもっとも高齢者の割合が高く、就業者の半数以上が55歳以上の高齢者である。第2次産業と第3次産業では高齢者の割合はほぼ同じであるが、第3次産業では30歳未満の若年層の割合が高い。さらに細かくみると、建設業、製造業、運輸・通信業などでは45歳以上の中高年齢者の割合が比較的高い。一方、卸売・小売業、飲食店、サービス業では、若年層と高齢層の割合がともに高く、中年層の割合が低い。50～60年の変化でみると、雇用の伸びが比較的停滞していた産業で高齢化の進展が速く、雇用の伸びの大きい産業では高齢化の進展は緩やかであった。例えば、建設業、製造業では45歳以上の中高年齢者の割合が、それぞれ10.2%ポイント、9.1%ポイント上昇したのに対して、卸売・小売業、飲食店やサービス業ではそれぞれ、4.8%ポイント、2.4%ポイント上昇と比較的小幅な上昇であった(第1-(1)-8図)。

製造業の業種別にみても同様の傾向は読みとれる。すなわち、鉄鋼、非鉄金属等就業者の減少が大きかった業種ほど中高年齢者の比率が高く、電気機器、一般機械などのように雇用の伸びが大きかった業種では中高年齢比率は低い(第1-(1)-9図)。一方、サービス業の業種別に30歳未満の若年比率と就業者の増加率との関係を見ると、総じて就業者の増加率の高い業種ほど若年比率が高いことがわかる。(第1-(1)-10図)。

第1-(1)-8図 産業別就業者の年齢構成の推移

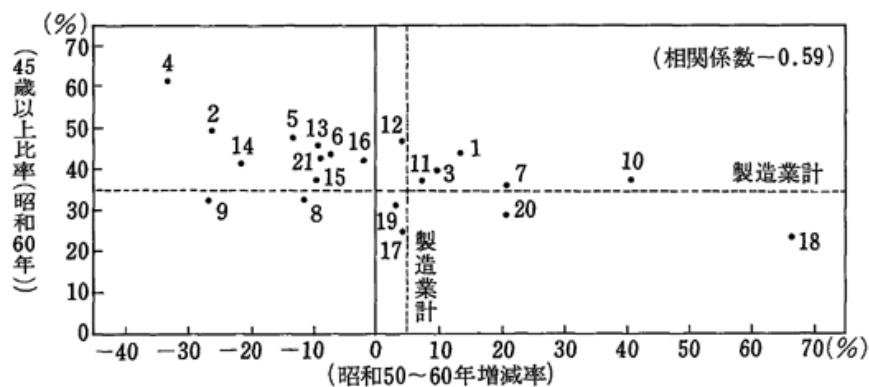
第1-(1)-8図 産業別就業者の年齢構成の推移



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

第1-(1)-9図 製造業業種別就業者数増減率と45歳以上比率との関係

第1-(1)-9図 製造業業種別就業者数増減率と45歳以上比率との関係



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 図中の番号は以下の業種を表す。

- | | | |
|--------------|-----------|-------------|
| 1. 食料品・たばこ | 11. ゴム | 21. その他の製造業 |
| 2. 繊維 | 12. なめし革 | |
| 3. 衣服・その他の繊維 | 13. 薬業・土石 | |
| 4. 木材・木製品 | 14. 鉄鋼 | |
| 5. 家具・装備品 | 15. 非鉄金属 | |
| 6. パルプ・紙 | 16. 金属製品 | |
| 7. 出版・印刷 | 17. 一般機械 | |
| 8. 化学 | 18. 電気機器 | |
| 9. 石油製品・石炭製品 | 19. 輸送用機器 | |
| 10. プラスチック | 20. 精密機器 | |

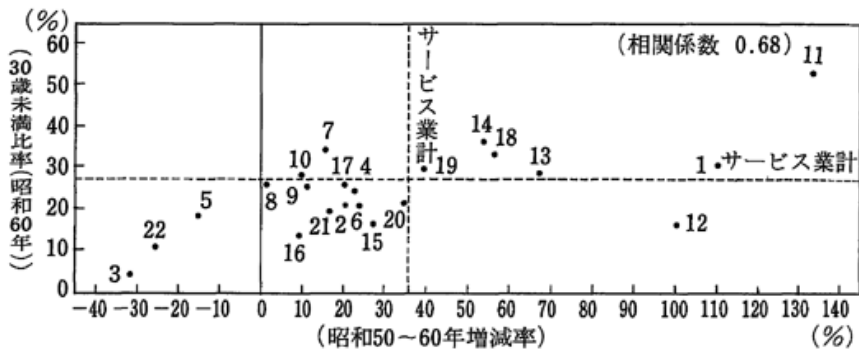
職業別にみても同様な傾向がみられる。すなわち、雇用の伸びの著しい専門的・技術的職業従事者や事務従事者では若年比率が高く、高齢化の進展は緩やかで、逆に雇用の減少ないし停滞している技能工、生産工程作業員および労務作業員などでは中高年比率が高く、高齢化の進展が著しい(第1-(1)-11図)。

このように構造的に雇用の減少している業種・職種で中高年比率が高いということは、産業構造の転換にともなって、人員整理や解雇が行われる場合、中高年齢者が対象になりやすいということを示唆している。

労働省「雇用動向調査」によって、54~61年の製造業における「経営上の都合」による離職者(定年退職を除く)の性・年齢別構成をみると、まず、男女別には、男子57.4%、女子42.6%と男子の割合が高い。男子について年齢別にみると、45歳以上の中高年齢者がほぼ6割を占めている。

第1-(1)-10図 サービス業業種別就業者数増減率と30歳未満比率との関係

第1-(1)-10図 サービス業種別就業者数増減率と30歳未満比率との関係



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

(注) 図中の番号は以下の業種を表す。

- | | | |
|----------------|-------------------|---------------|
| 1. 物品賃貸業 | 11. 情報サービス・調査・広告業 | 21. その他のサービス業 |
| 2. 旅館、その他の宿泊所 | 12. その他の事業サービス業 | 22. 外国公務 |
| 3. 家事サービス業 | 13. 専門サービス業 | |
| 4. 洗濯・理容・浴場業 | 14. 医療業 | |
| 5. その他の個人サービス業 | 15. 保健衛生・廃棄物処理業 | |
| 6. 映画・娯楽業 | 16. 宗教 | |
| 7. 放送業 | 17. 教育 | |
| 8. 駐車場業・自動車整備業 | 18. 社会保険、社会福祉 | |
| 9. その他の修業 | 19. 学術研究機関 | |
| 10. 協同組合 | 20. 政治・経済・文化団体 | |

(サービス業の雇用の特徴)

第3次産業のなかでも雇用の伸びの高いサービス業の雇用の実態をみると、先述のように、

- 1) 若年層と高年層の割合がともに高いといった特徴の他に、
- 2) パートタイム労働者やアルバイトといった正社員以外の労働者の割合が高い、
- 3) 女子労働者の割合が高い、

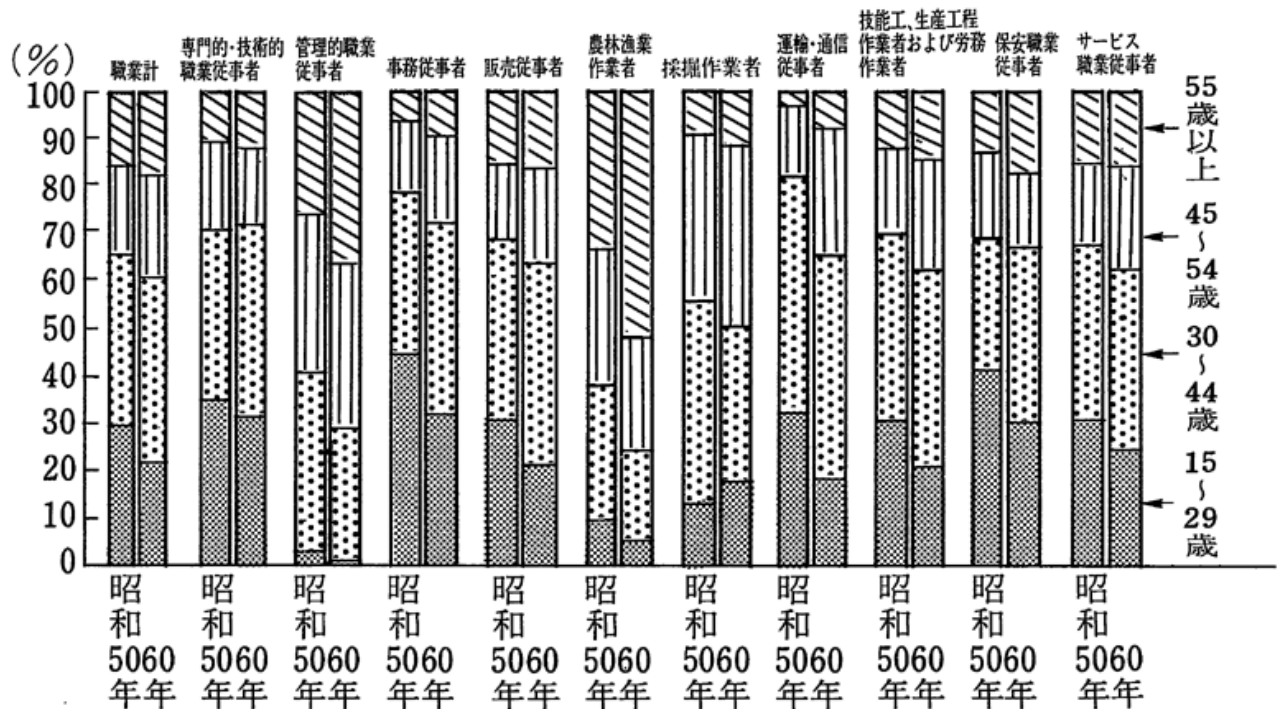
といった特徴がある。

総務庁統計局「就業構造基本調査」(57年)によると、サービス業の正規の職員・従業員の割合(82.6%)は製造業(85.0%)を下回っている。労働省「サービス業就業実態調査」(昭和61年産業労働事情調査)でみると、61年に正社員以外の労働者の割合はサービス業(10人以上規模事業所)で22.4%であった。

その内訳は、「パートタイマー・アルバイト・臨時」が69.0%、「嘱託」12.5%、「派遣労働者の受け入れ」7.7%、「応援社員・出向の受け入れ」5.1%となっている。また、サービス業の業種別にみると、個人教授所(64.0%)、洗濯業(40.2%)、運動競技場(40.0%)などの対個人サービスで高くなっている。

第1-(1)-11図 職業別就業者の年齢構成の推移

第1-(1)-11図 職業別就業者の年齢構成の推移



資料出所 総務庁統計局「国勢調査」

労働省「サービス産業の経営戦略の動向と労働面の対応に関する調査」(昭和60年産業労働事情調査)によって、パートタイム労働者、アルバイトを「活用したい」あるいは「活用している」企業についてその理由をみると、「事業の性格上、時間的、季節的繁閑が著しく、パートタイマー、アルバイトで対処した方が経営上のメリットがある」(65.3%)、「業務の大部分が専門的知識・技能を必要とせず、パートタイマー、アルバイトで間に合う」(49.9%)、「人件費が安い」(46.5%)をあげる企業の割合が高い。

女子労働者の割合を総務庁統計局「労働力調査」でみると、62年には、サービス業で50.3%と産業計(39.9%)を上回っている。

企業の女子労働力の活用方針を雇用職業総合研究所「企業における女子の戦力化・活用に関する調査」(昭和61年9～10月実施)でみると、調査産業計では60年度以前については「男女にこだわらず、個人の能力適性に応じて戦力化・活用を図る」(能力中心型)が39.6%、「女子は、補助的な業務を中心に戦力化・活用を図る」(補助的活用型)が33.9%と能力中心型と補助的活用型がほぼ同程度であったのに対し、男女雇用機会均等法の施行された61年度以降については、前者が大きく増加して54.8%と過半数を占めるとともに、後者は15.3%と減少した。また、「女子は、特定の専門分野(例 システム・エンジニア、調査研究部門)を中心に戦力化・活用を図る」が14.8%、「戦力化・活用については検討中である」が11.2%と総じて女子の活用についての積極的姿勢がうかがわれる。特にサービス業では能力中心型の企業の割合が高くなっている(60年度以前49.8%、61年度以降58.3%)。

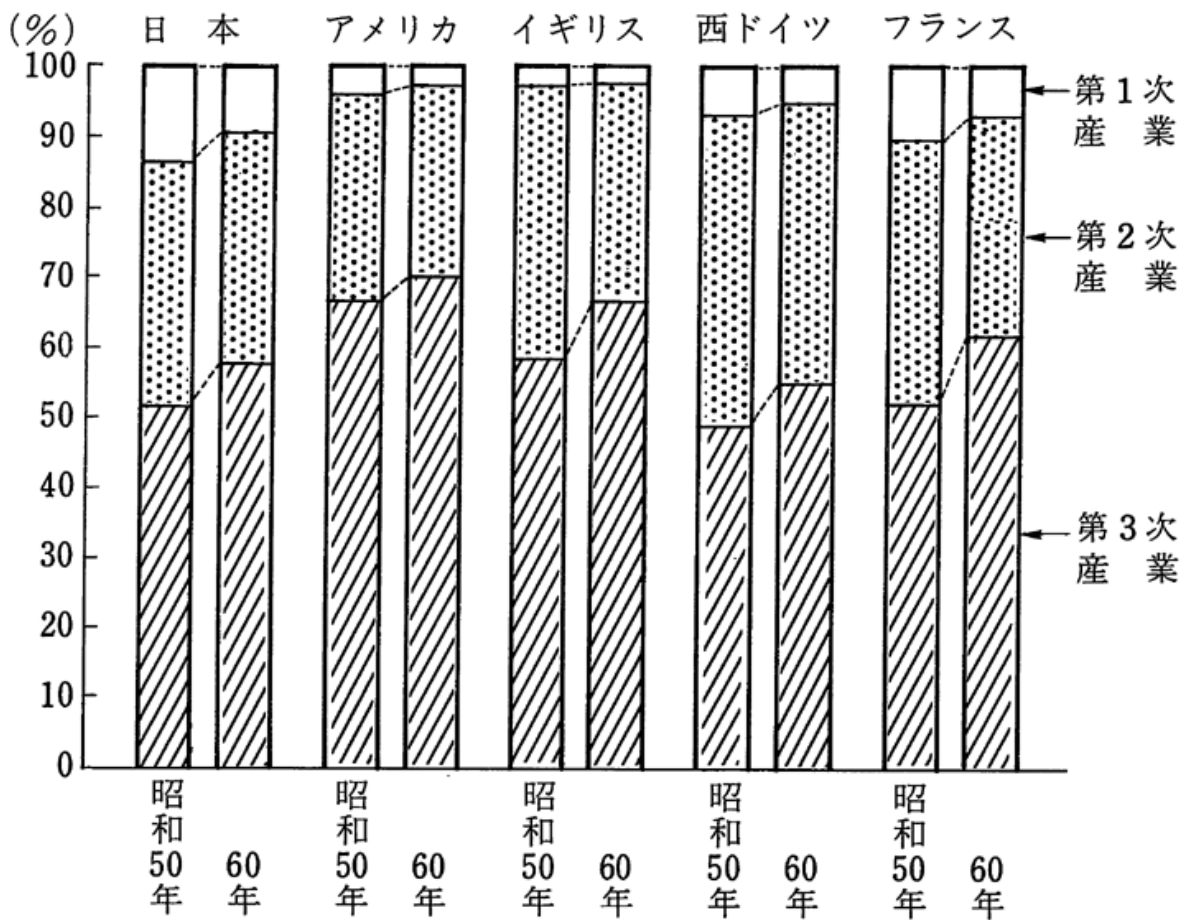
(国際比較でみたわが国の就業構造の特徴)

わが国の産業別就業構造を欧米主要国と比較すると、各国とも就業構造の第3次産業化が進展しており、わが国はこれらの国のなかでは、第3次産業就業者の構成比はやや低い方に位置している。また、相対的に第1次産業就業者の構成比が高く、全体としてはフランスに近い就業構成となっている(第1-(1)-12図)。

つぎにわが国の産業別就業構造の変化の度合いを諸外国と比較してみると(こうした比較は産業のとり方に依存するが、ここでは9大産業分類によって行う。)第1次石油危機前から第2次石油危機前までの期間(1973～79年)および第2次石油危機前からそれ以後の期間(1979～85年)の2つの期間に分けてみると、1973～79年では、日本の就業構造の変化の度合いは、アメリカより低いものの、イギリス、西ドイツ、フランスよりは高い。1979～85年では、アメリカ、イギリス、フランスより低い、西ドイツより高い。しかし、1979～85年の期間に、特にヨーロッパ諸国で就業構造が大きく変化したのは、製造業の雇用が大幅に減少し、失業者が大量に発生したためである。そこで、失業者の変化をも考慮した就業構造の変化度を計算してみると、日本はアメリカよりやや低い、ヨーロッパ諸国よりは高くなる。すなわち、第1次石油危機以降のわが国の産業別就業構造の変化の度合いは諸外国と比較してほぼ同等か、あるいはそれ以上であるといえる(第1-(1)-2表)。

第1-(1)-12図 産業別就業者構成比の国際比較

第1—(1)—12図 産業別就業者構成比の国際比較



資料出所 日本 総務庁統計局「国勢調査」
 アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス OECD「Labour Force Statistics」

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(1) サービス経済化の進展と就業構造の変化

2) 就業構造変化の背景

(産業別就業構造の変化の背景)

就業構造の第3次産業化の背景にはどのような要因があるのでしょうか。

産業連関分析によると、就業構造の変化は、

- 1) 家計消費支出等の最終需要の構造が変化したことによるもの(最終需要変化効果)
- 2) 産業間の生産技術の相互関係が変化し、中間需要の構造が変化したことによるもの(中間需要変化効果)
- 3) 生産量とそれに必要な労働投入量との関係¹⁾を表す労働生産性の変化によるもの(労働生産性変化効果)

の3つの要因に分けることができる。

第1-(1)-2表 産業別就業構造の変化度の国際比較

第1-(1)-2表 産業別就業構造の変化度の国際比較

	1973～79年	1979～85年
日 本	0.120 (0.111)	0.101 (0.093)
ア メ リ カ	0.163 (0.142)	0.120 (0.098)
イ ギ リ ス	0.085 (0.058)	0.129 (0.052)
西 ド イ ツ	0.105 (0.082)	0.076 (0.020)
フ ラ ンス	0.114 (0.076)	0.112 (0.062)

資料出所 OECD "Labour Force Statistics"

(注) 1. () 内は修正変化度。

2. 変化度、修正変化度は次の式により算出した。

$$\mu = \frac{\sum_i |E_i^t - E_i^0|}{E_i^0} \qquad \mu' = \mu - \frac{(U^t - U^0)}{E_i^0}$$

ただし μ = 変化度、 E_i^t = t年のi産業(大分類)の就業者数、
 E_i^0 = t年の産業計就業者数、 U^t = t年の失業者数

50～55年および55～60年の2つの期間の産業別就業者の増加率を、産業連関表を用いて、上記3つの要因に分けてみると、次のような特徴がみられる。

- 1) まず、産業3分類で、第2次産業、第3次産業について最終需要変化効果をみると、最終需要のうち国内需要によるものは第2次産業より第3次産業の方が大きい。しかも、50年代前半に比べて後半の方が、その差は大きくなっている。一方、輸出の効果は逆に、第2次産業の方が第3次産業よりも大きくなっている。
- 2) 中間需要変化の効果を見ると、第2次産業、第3次産業とも就業者の増加要因として働いているが、第3次産業においては、その増加寄与度が、50年代前半に比べて後半で高まっている。さらに、中間需要の需要元の産業をみると、第3次産業では第2次産業からの中間需要によるものが、中間需要変化効果全体の半分以上を占めており、50年代前半に比べて後半では、その寄与度が高まっている。
- 3) 労働生産性変化効果をみると、第2次産業、第3次産業のいずれにおいても、就業者の減少要因として働いており、労働生産性の上昇により、就業者を減少させる効果のあったことを示している。減少幅は、第2次産業に比べて第3次産業で小さく、労働生産性の伸びが比較的小さいことが、第3次産業での就業者の増加率を相対的に高めることになっている。

4) 産業をさらに細かくみていくと、製造業では、最終需要変化効果のうち、輸出の効果とりわけ大きく、50年代を通じて最終需要全体のほぼ3分の1にも達している。また、中間需要変化効果をみると、産業計を上回っており、第2次産業からの中間需要変化効果が大きい。業種別には、電気機器で第2次産業からの中間需要変化効果がとりわけ顕著で、しかも寄与度が50～55年の8%から55～60年の19%に上昇しており、50年代後半の就業者の伸びが高まったのは、この中間需要変化効果の増大が大きい。このことは、ME等の電子関係の技術革新の進展により、電気機器への中間需要が大幅に増大していることを反映しているものと考えられる。さらに、製造業について労働生産性変化効果をみると、産業計の2倍弱とかなり労働生産性の上昇があったことを示している。

なかでも電気機器では産業計の約4倍ときわめて高い労働生産性の上昇があったことを示している。

5) 一方、サービス業についてみると、最終需要変化効果では、国内需要によるものがほとんどであり、輸出はごくわずかである。製造業に比べると、国内需要の寄与度は約1.5倍程度となっている。中間需要変化効果は、産業計の3倍程度とかなり大きい。とりわけ事業所関連サービスで大きくなっている。労働生産性変化効果についてみると、50～55年は産業計を下回っているものの、55～60年では、ほぼ産業計と同程度となっている。すなわち、サービス業の労働生産性は製造業と比べると低いものの、50年代後半にはほぼ産業計並みの水準であったといえる(第1-(1)-13図、第1-(1)-3表)。

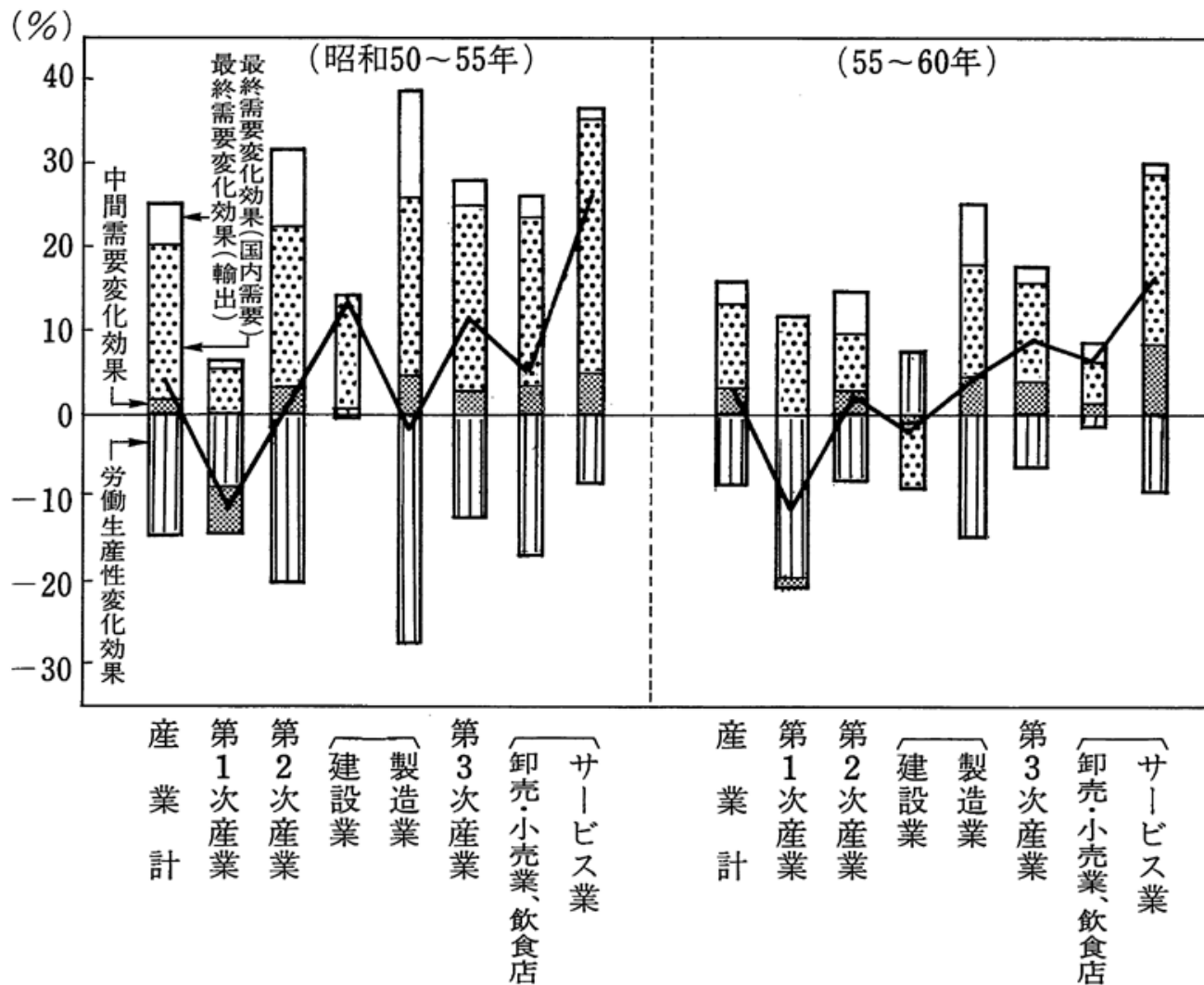
つぎに、上述の就業構造変化の、3つの要因についてさらに詳しくみてみよう。

イ.最終需要の変化

すでにみたように50年代の第3次産業の就業者の増加はそのほとんどが国内需要によるものであった。しかし、50年代、特に後半は外需主導型の経済成長であった。経済企画庁「国民経済計算」によって、輸出等のGNP比率をみると50年12.0%、55年14.9%、60年19.0%と大きく上昇している。これにもかかわらず、国内需要が第3次産業の就業者の増加に大きく寄与したのは、主に国内需要の大半を占める家計の消費支出の内容がよりサービス化し、第3次産業の財・サービスをより多く消費するようになったためである。実際、「国民経済計算」によって家計最終消費支出(名目)の産業別内訳をみると、第3次産業の割合は55年の50.2%から60年53.6%へと上昇している。

第1-(1)-13図 産業連関分析による産業別就業者数増減の要因分解

第1-(1)-13図 産業連関分析による産業別就業者数増減の要因分解



資料出所 総務庁等「昭和45—50—55年接続産業連関表」
 総務庁統計局「国勢調査」
 通産産業省「昭和60年産業連関表（延長表）」
 より労働省労働経済課試算。

(注) 要因分解については付注4を参照。

一方、この間輸出の増加は他産業に比べ第2次産業、なかでも製造業の就業者の増加に寄与していた。今後、わが国経済は内需主導型へと転換していくことが求められているが、そうした場合、第2次産業の就業者の伸びは鈍化する一方、第3次産業の就業者の増加幅は一層拡大し、就業構造の第3次産業化がこれまで以上に進展するものと考えられる。

第1-(1)-3表 中間需要元産業(3分類)別にみた中間需要 変化効果による就業者数増減寄与度

第1-(1)-3表 中間需要元産業(3分類)別にみた中間需要
変化効果による就業者数増減寄与度

(単位 %)

	就業者数 増減率	うち中間需要 変化効果寄与度	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
(昭和50~55年)											
産 業 計	4.5	1.6	0.1	0.4	1.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
第1次産業	-11.6	-5.5	0.0	-5.8	0.2	0.0	2.1	1.1	1.1	1.1	1.1
第2次産業	1.7	3.3	0.0	2.1	1.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
建設業	13.8	-0.4	-0.0	-0.2	-0.1	0.1	2.9	1.6	1.6	1.6	1.6
製造業	-2.5	4.6	0.1	2.9	1.6	0.1	1.0	1.6	1.6	1.6	1.6
第3次産業	11.5	2.6	0.1	1.0	1.6	0.1	1.1	1.5	1.5	1.5	1.5
卸売・小売業、飲食店	4.9	2.7	0.1	1.1	1.5	0.1	1.1	1.5	1.5	1.5	1.5
サービス業	25.2	4.8	0.0	2.3	2.5	0.0	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5
(昭和55~60年)											
産 業 計	3.7	3.0	-0.0	2.0	1.0	-0.1	-0.8	0.3	0.3	0.3	0.3
第1次産業	-11.7	-0.6	-0.1	-0.8	0.3	-0.0	2.3	0.5	0.5	0.5	0.5
第2次産業	1.9	2.7	-0.0	2.3	0.5	-0.0	0.1	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
建設業	-2.1	-1.0	-0.0	-0.1	-0.9	0.0	3.4	1.1	1.1	1.1	1.1
製造業	3.8	4.5	0.0	3.4	1.1	0.0	2.5	1.6	1.6	1.6	1.6
第3次産業	8.5	4.0	0.0	2.5	1.6	-0.0	1.2	0.1	0.1	0.1	0.1
卸売・小売業、飲食店	5.9	1.3	-0.0	1.2	0.1	-0.0	4.5	3.8	3.8	3.8	3.8
サービス業	16.1	8.4	0.0	4.5	3.8	0.0	4.5	3.8	3.8	3.8	3.8

資料出所 第1-(1)-13図に同じ。

ロ.中間需要

第3次産業の就業者の増加に対する中間需要の寄与度は高まっており、特に第2次産業からの中間需要の寄与度が大きくなっている。この背景には、各産業から第3次産業、なかでもサービス業に対する中間需要がふえていることがある。例えば、製造業の中間投入に占めるサービス業の割合は50年2.3%、55年2.6%、60年3.9%へと上昇している。

このように製造業において、サービス業への中間需要が増加している背景には、後でみるようにマーケティング、研究開発や情報処理などの間接部門の業務が増大しており、外部委託や別会社化が進展していることがある。

労働省「製造業におけるサービス経済化の進展と労働面への影響に関する調査」(昭和59年産業労働事情調査)によると、間接部門について何らかの外部委託をしている企業の割合は91.0%となっており、平均業務数も6.6業務となっている。委託業務別にみると、輸送、給食、機械修理、警備、信用調査等の割合が高く、また、情報処理部門でもプログラミング、ソフト開発、システム開発を中心に委託が進んでいる。今後については技術開発、従業員教育、ソフト開発、プログラミング等で委託を拡大する企業が多くなっている。外部委託の理由をみると、「社内に処理能力がない」(39.9%)、「委託の方が処理水準が高い」(33.1%)等が多くなっているが、事務・販売部門では「一時的業務」、研究・開発部門では「技術者の採用が困難」、流通部門やその他の部門では「コストが安い」、「勤務形態が異質」とする企業の割合が多い。また、3割の企業がサービス関連の部門の別会社を持っている。事業所関連サービス等の増加の背景として、このような企業の間接部門の増大と外部化があげられる。

ハ.労働生産性

第3次産業の労働生産性の伸びは、第2次産業よりも低く、このことも就業構造の第3次産業化の要因の一つとなっていた。サービス業、卸売・小売業、飲食店などの第3次産業で労働生産性の伸びが相対的に低いことの背景にはこれらの産業の提供するサービスが生産と同時に消費されるという性格から在庫がきかないという特性があり、労働生産性の向上が難しいこともある。しかし、先にみたようにサービス業の労働生産性の伸びは産業平均とほぼ同じであり、それほど低いわけではない。

(職業別就業構造の変化の背景)

先にみたように、就業構造のホワイトカラー化が進んでいる。なかでも、専門的・技術的職業従事者が大幅に増大しており、逆に技能工、生産工程作業員および労務作業員の割合が減少している。

このような職業別就業構造の変化の背景としては、技術革新による省力化等による企業における直接部門(生産に直接従事する部門)のウェイトの低下や、情報化の進展、産業構造の変化、消費者ニーズの変化等への対応を図るため、営業、企画、技術開発部門の重要性の高まり等といったことがあげられる。

「製造業におけるサービス経済化の進展と労働面への影響に関する調査」によると、製造業の労働者構成は直接部門6割、間接部門4割となっている。同調査により部門別労働者数変動D.I.(5年前の労働者数に比べ増加した企業割合-減少した企業割合)をみると、直接部門はプラス1.5に対して間接部門はプラス20.4と間接部門での増加が大きくなっている。間接部門の中では、研究・開発部門、販売・営業部門、情報処理部門等でのD.I.が高く、また、労働者の増加理由をみると「特定部門の強化」、「経営の多角化」の割合が他の部門に比べ高くなっている。今後、充実・強化する部門も研究・開発部門(72.3%)、販売・営業部門(53.6%)の割合が高くなっている。こうした経営の多角化、特定部門の強化等への労働面での対応として企業は「スペシャリストの養成を

中心とした新規学卒採用の重視」、「人材の効率的活用のための積極的配置転換の実施」、「即戦力となる専門的な技術・知識を有する者の中途採用の重視」等を進めている(第1-(1)-14図)。サービス業でも「サービス産業の経営戦略の動向と労働面の対応に関する調査」によると、現在展開している経営戦略として「新商品・新サービスの開発」(44.7%)、「マーケティング部門の強化」(43.2%)、「顧客サービスの充実」(37.8%)等を重視する企業が多く、また、重視する人材としては、「企画・創造・開発力に優れた人材」、「高度な専門的知識・技術を有する人材」、「指導・管理・統率力に優れた人材」等をあげる企業が多くなっている(第1-(1)-15図)。製造業、サービス業とも、専門的・技術的能力を持つ人への需要が強くなっている。従業員の過不足状況を雇用職業総合研究所「広域人事管理と雇用調整に関する実態調査」(61年11月実施)でみると、管理職、生産工程従事者および運輸・建設職では余剰とする企業の割合が高くなっているのに対して、研究開発・設計などの技術職、販売員、営業職では不足とする企業の割合が高くなっている(第1-(1)-16図)。

第II部 構造変化のなかでの雇用安定と勤労者生活の課題

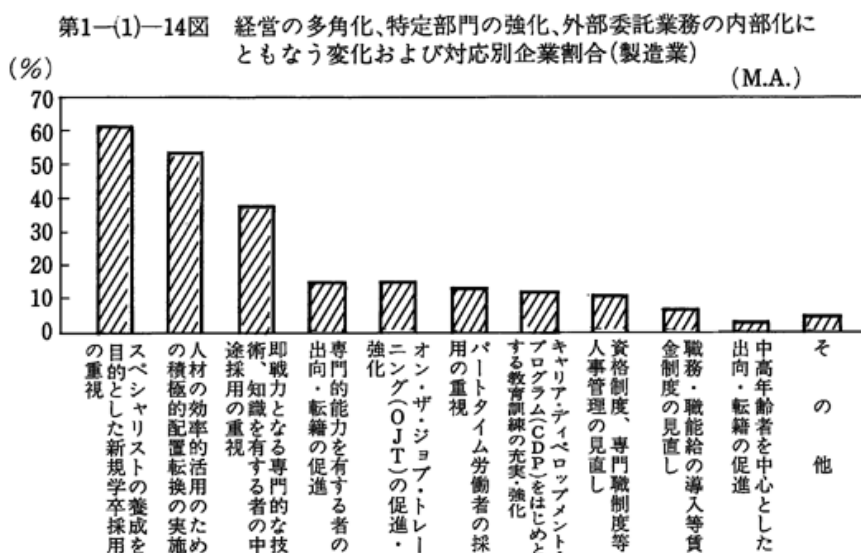
1 労働市場の変貌と雇用安定への課題

(1) サービス経済化の進展と就業構造の変化

3) 雇用創出の実態

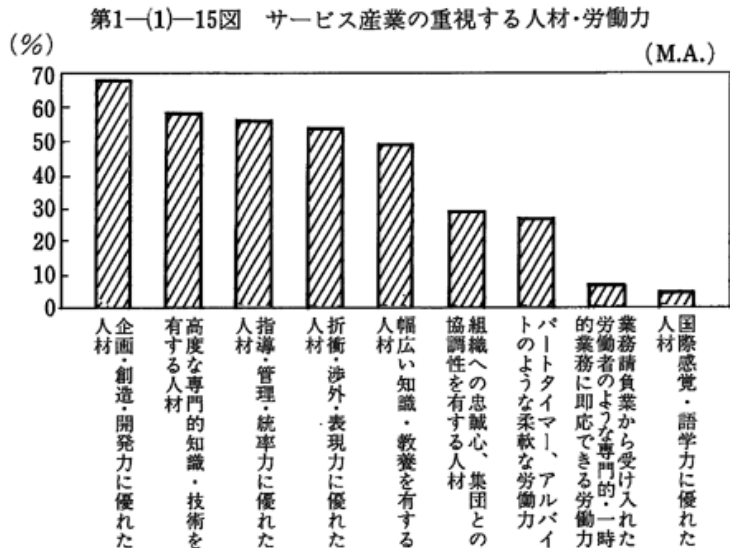
以上みてきたような就業構造の変化の裏には、事業所(企業)の設立、廃止、盛衰といった企業活動の動的な動きがある。つぎにこうした側面からみてサービス経済化にともなう雇用創出の実態がどのようになっているかを、1)新設事業所による雇用創出、2)新設事業所における労働者構成、3)企業の経営多角化と内部労働市場の変化の3つの点について検討することとする。

第1-(1)-14図 経営の多角化、特定部門の強化、外部委託業務の内部化にともなう変化および対応別企業割合



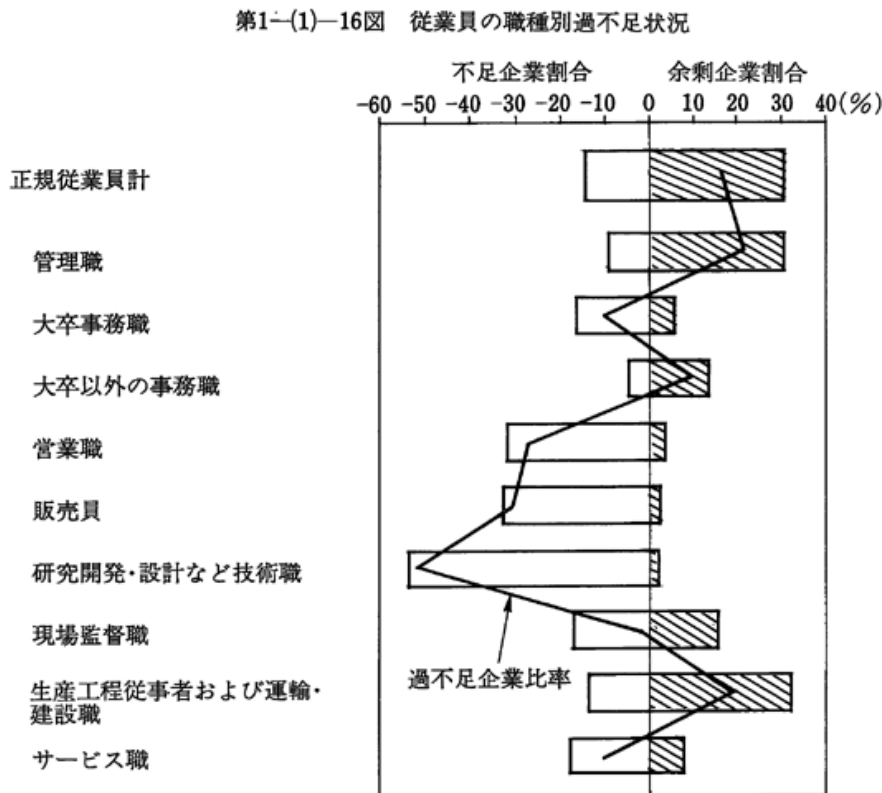
資料出所 労働省「製造業におけるサービス経済化の進展と労働面への影響に関する調査」
(昭和59年産業労働事情調査)

第1-(1)-15図 サービス産業の重視する人材・労働力



資料出所 労働省「サービス産業の経営戦略の動向と労働面の対応に関する調査」(昭和60年産業労働事情調査)

第1-(1)-16図 従業員の職種別過不足状況



資料出所 雇用職業総合研究所「広域人事管理と雇用調整に関する調査」(昭和61年11月実施)
 (注) 過不足企業比率 = 余剰企業割合 - 不足企業割合

(新設事業所による雇用創出)

総務庁統計局「事業所統計調査」(61年)によると、57年以降新設された事業所数は133万、これに雇用されている従業者数は839万人である。産業別にみると、製造業では同期間に新設された事業所数は12万、従業者数は148万人である。これに対し、第3次産業部門では、卸売・小売業、飲食店でそれぞれ70万、339万人、サービス業で32万、188万人である。

同じく「事業所統計調査」をもとに、56年から61年にかけての従業者数の増加率を、1)既存事業所における従業者数の増減による

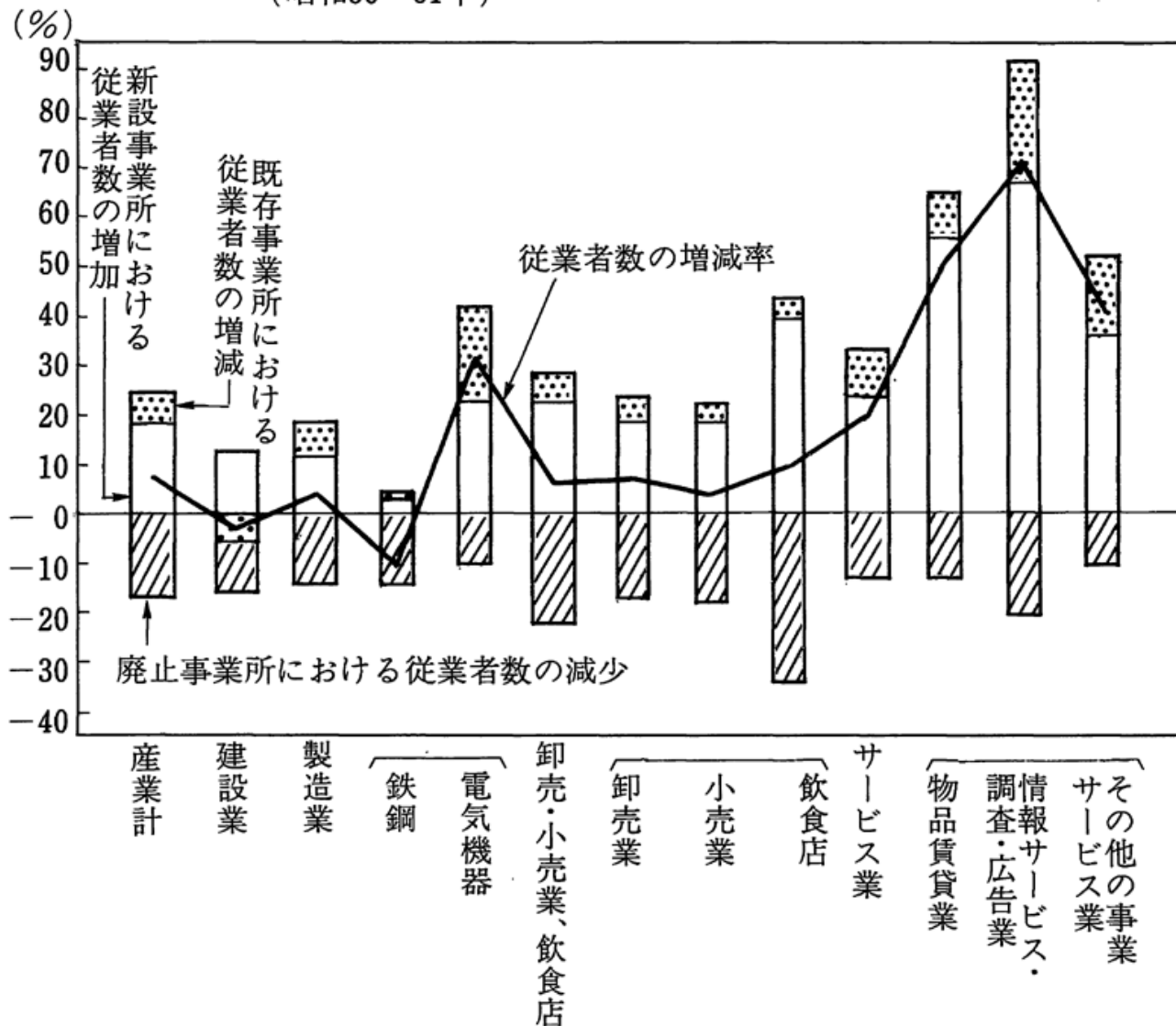
もの、2)新設事業所における従業者数の増加によるもの、3)廃止事業所における従業者数の減少によるものの寄与度に分けて試算してみると、新設事業所における増加が従業者数の増加に大きく寄与している。産業計で、同期間に従業者数は7.1%増加したが、新設事業所による増加18.2%、既存事業所における従業者数の増加6.4%が増加に寄与し、廃止事業所における従業者数の減少が17.5%減少に寄与している。産業別にみると、雇用の増加の大きい産業において新設事業所における従業者数の増加によるものの寄与が大きい。サービス業では従業者数の伸び(19.3%増)に対して、新設事業所における従業者数の増加が23.4%寄与している。サービス業のなかでも雇用が大幅に増加している事業所関連サービスにおいて物品賃貸業(新設事業所における従業者数の増加による寄与度55.2%)、情報サービス・調査・広告業(同66.8%)、その他の事業サービス業(同35.9%)などで、新設事業所における従業者数の増加による寄与度が高くなっている。また、製造業においても同期間に雇用の伸びが堅調であった電気機器においても新設事業所における従業者数の増加による寄与度が他の製造業の業種と比較して高いものの、卸売・小売業、飲食店やサービス業などの第3次産業部門の産業に比べると、既存事業所における従業者数の増加による寄与が比較的高い。すなわち、第3次産業において、より新設事業所による雇用創出の役割が大きい。一方、新設事業所における雇用創出の寄与も大きい、廃止事業所における雇用消滅の寄与も大きい産業、業種もある。建設業では新設事業所における従業者数の増加が12.7%に対し、廃止事業所における従業者数の減少が10.3%マイナスに寄与している。また、第3次産業でも卸売・小売業、飲食店では、新設事業所における従業者数の増加が22.8%に対し、廃止事業所における従業者数の減少が22.5%マイナスに寄与している。なかでも飲食店では、これらがそれぞれ39.4%、34.4%とほぼ同程度となっている。こうした事業所の新設と廃止による雇用の増加と減少がともに大きい産業、業種においては、それにともなって、労働者の転職率も高く、雇用が不安定な側面もあることがうかがわれる(第1-(1)-17図)。

(新設事業所における労働者構成)

つぎに、このように雇用増加に大きな役割を果たしている新設事業所の労働者構成はどのようになっているかをみてみよう。

第1-(1)-17図 産業、業種別事業所の新設、既存、廃止別従業者数の増減寄与度

第1—(1)—17図 産業、業種別事業所の新設、既存、廃止別従業者数の増減寄与度 (昭和56～61年)



資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」より労働省労働経済課試算。

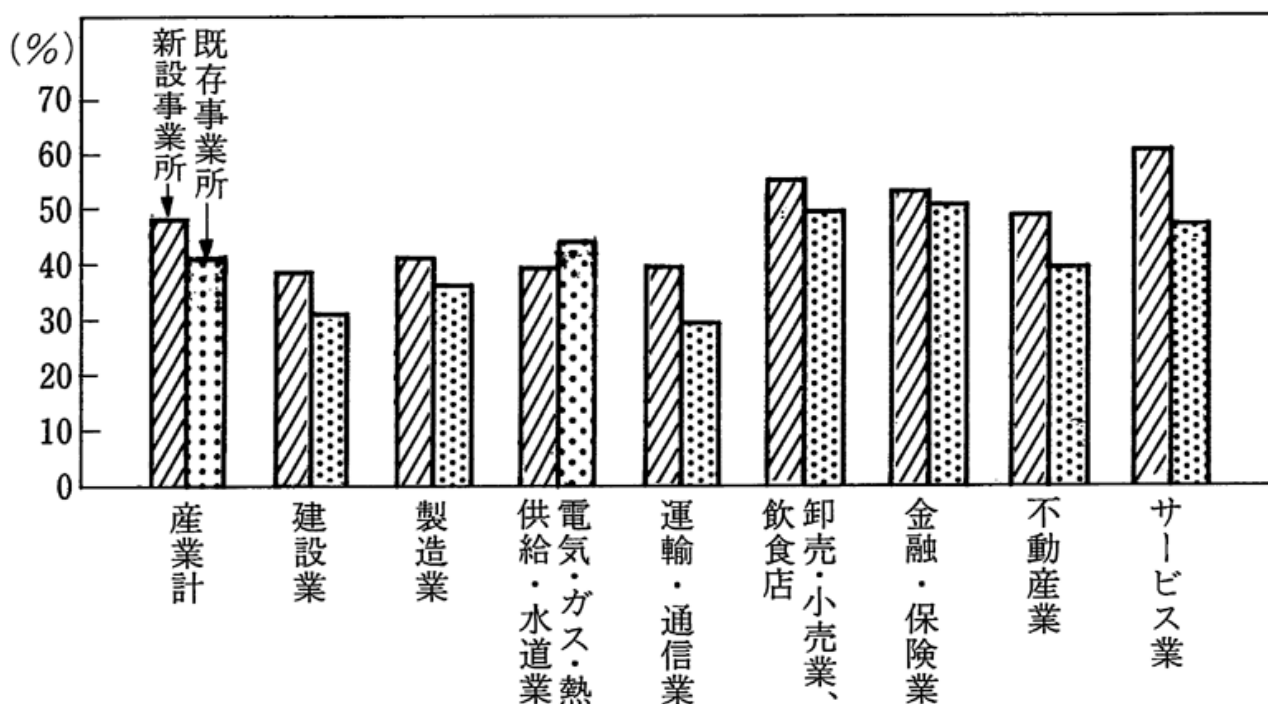
(注) 計算方法は付注5を参照。

労働省「雇用保険事業統計」の特別集計によって、新設事業所(61年1月1日以降に設置された事業所)における被保険者の年齢構成をみると、35歳未満の者の割合が48.7%と既存事業所(61年1月1日より前に設置されている事業所)(40.9%)に比べて若年層が多い。産業別に、35歳未満の者の割合を新設事業所についてみると、建設業(38.3%)、製造業(41.2%)の第2次産業に比べて、卸売・小売業、飲食店(55.3%)、金融・保険業(53.8%)、サービス業(60.7%)など雇用の伸びが高い第3次産業において若年比率が高い。新設事業所と既存事業所の35歳未満比率の差をみても建設業(7.0%ポイント)や製造業(4.7%ポイント)などに比べてサービス業では13.6%ポイントと、著しく大きくなっている。このように新設事業所に雇用されている労働者の若年比率は比較的高く、特に雇用増加の大きいサービス業等においてはその傾向が著しい(第1-(1)-18図)。

つぎに、同統計により、新設事業所における同一企業の他事業所からの転入者の割合をみると、産業計で新設事業所の転入者割合は16.6%で既存事業所(8.8%)の約2倍の高さとなっている。このことは、新設事業所(企業)で新たに増加した雇用の6分の1程度が、同一企業の他事業所からの転入者であり、企業も事業所を新設した場合にはかなりの労働者を新設事業所に配置転換させることがうかがわれる。産業別に新設事業所での転入者の割合をみると、金融・保険業(52.0%)、電気・ガス・熱供給・水道業(33.8%)、製造業(25.8%)などで高いが、卸売・小売業、飲食店(16.5%)、サービス業(16.5%)でもほぼ産業計の水準である(付属統計表第3表)。新設事業所における転入者の年齢構成をみると、45～54歳層の割合がやや高いものの、新規入職者の年齢構成とさほど変化はない。このことは、新規に事業所が設置された際、各年齢層の労働者がそれ程偏りなく配置転換されていることを示唆している。

第1-(1)-18図 新設事業所、既存事業所別労働者中35歳未満の者の割合

第1—(1)—18図 新設事業所、既存事業所別労働者中35歳未満の者の割合
(昭和62年12月31日現在)



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」特別集計

(注) 新設事業所とは61年1月1日以降設立された事業所をいい、既存事業所とは61年1月1日より前に設立された事業所をいう。

(企業の経営多角化とその背景)

以上みてきたような第3次産業を中心とした新設事業所や新設企業の増加の背景には、企業の経営多角化、新分野への進出等の動きがある。

経済企画庁「昭和62年度企業行動に関するアンケート調査」(63年1月)によると、上場企業1,171社のうち、現在、多角化・新分野進出を行っている企業の割合は63.6%であり、51.4%の企業が今後さらに積極化するとしている。積極化する企業を業種別にみると、製造業(52.1%)と非製造業(50.0%)とあまり差はない。

労働省「製造業における構造調整と労働面での対応に関する調査」(昭和62年産業労働事情調査)によると、製造業100人以上規模企業のうち、55年以降に異業種へ進出した企業の割合は15.2%である。規模別には、5,000人以上48.6%、1,000~4,999人34.6%、300~999人18.5%、100~299人12.1%と、規模が大きくなる程割合は高くなっている。また、業種別には、素材関連業種19.0%、機械関連業種15.1%、消費関連業種12.7%と、素材関連業種で高くなっている。

また、異業種の進出分野として55年以降の実績は情報・通信、新素材、エンジニアリング、健康で多く、今後5年以内の異業種の進出分野は、新素材、レジャー、バイオテクノロジー、情報・通信、健康の順で多くなっており、概して第3次産業関連に進出する傾向が強まっている。

このような多角化・新規事業分野への進出は、資本提携や企業買収などより新しい部門(事業所)や子会社の設立という形態をとる場合が多い。「昭和62年度企業行動に関するアンケート調査」によると、多角化・新分野進出の形態・方法(M.A.)として、「子会社の設立」を行う企業の割合が71.1%ともつとも高く、ついで、「自社単独進出」(60.0%)となっており、「資本提携」(30.8%)や企業買収(25.3%)での割合は低い。「製造業における構造調整と労働面での対応に関する調査」でも、異業種への進出にともなう企業組織面での対策別企業割合(M.A.)は、「部門の新設」(51.9%)、「子会社の設立(新規事業分野進出)」(32.5%)で高くなっている。

経営の多角化・新分野への進出という企業行動の背景には、

- 1) 需要構造の変化、技術革新の進展等により新たな分野での需要が見込めること、
- 2) 市場の成熟化、円高の定着、アジアNICSの台頭等により、これ以上本業部門での需要の増加がそれほど見込めないこと、

3) 本業分野での需要の停滞・合理化等で生じた余剰人員を雇用する必要があること、

等があるものと考えられる。

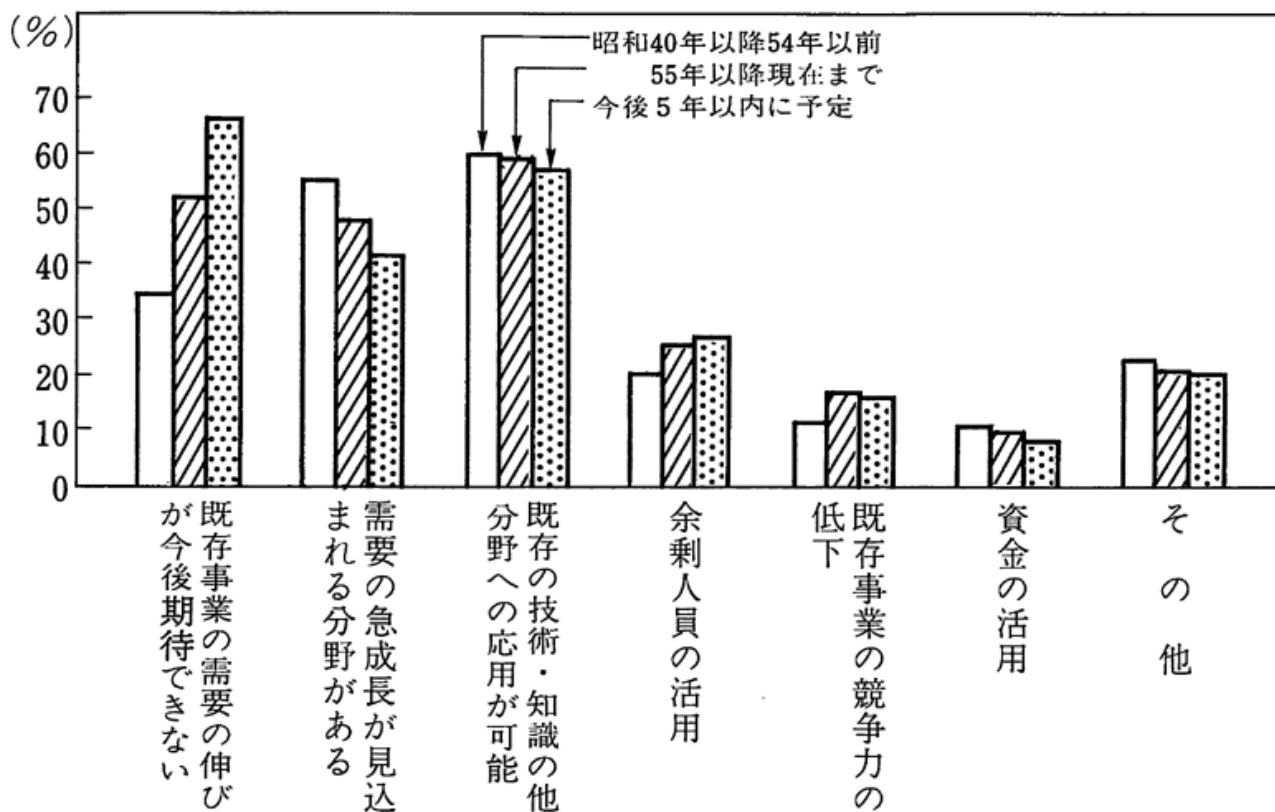
「製造業における構造調整と労働面での対応に関する調査」によって、55年以降現在まで異業種分野へ進出した企業の進出理由別企業割合(M.A.)をみると、「既存の技術・知識の他分野への応用が可能」(59.1%)、「既存事業の需要の伸びが今後期待できない」(52.3%)、「需要の急成長が見込まれる分野がある」(47.8%)で割合が高い。また、「余剰人員の活用」をあげる企業の割合も全体の4分の1程度ある。進出時期別に企業割合の推移をみると、「既存の技術・知識の他分野への応用が可能」とする企業割合はそれ程変化がないが、「需要の急成長が見込まれる分野がある」は低下しているのに対して、「既存事業の需要の伸びが今後期待できない」や「余剰人員の活用」で上昇している。このことは新たな分野の拡大という誘因として、技術・知識の他分野への応用や他分野での需要急成長の見込みという積極的諸因の割合は依然として大きい、本業分野での需要の頭打ちや余剰人員の活用という消極的諸因が高まりつつあることをうかがわせる(第1-(1)-19図)。

また、こうした多角化・新分野への進出と同時に、事業所の新設や子会社の設立の動きはわが国企業の海外進出という形でも進展している。「製造業における構造調整と労働面での対応に関する調査」によると、55年以降海外進出をした企業は8.5%で、今後5年以内に進出を予定している企業は9.9%である。規模別にみると、大企業程、海外進出の割合が高く、特に5,000人以上規模では約8割が55年以降海外進出している。今後の予定をみると、1,000人未満の中・小規模で海外進出を予定している企業の割合が高まっている。

第1-(1)-19図 進出時期別異業種進出理由別企業割合

第1-(1)-19図 進出時期別異業種進出理由別企業割合

(M.A.)



資料出所 労働省「製造業における構造調整と労働面での対応に関する調査」
(昭和62年産業労働事情調査)

60年以降の円高傾向がこうした異業種への進出や海外進出にどのような影響を持つたかを同調査でみると、「円高が契機もしくは計画を早める要因になった」とする企業が異業種への進出では23.0%、海外進出では52.1%となっており、特に海外進出には円高の影響が大きく効いている。

円高の定着、アジアNICSの台頭、技術革新やサービス経済化の進展等、内外経済環境が急速に変化するなかで、企業は新たな発展を目指し、経営の多角化、新分野への進出、海外進出等を行っている。そして、それにともなって、国内外への事業所、子会社の新設、分社化等が進展している。しかもこうした傾向は、60年以降の円高を契機とするわが国経済の内需主導型経済への転換の進展とともに

により強まっていると考えられる。

(内部労働市場の第3次産業化)

企業の多角化・新分野への進出にともなう国内外での事業所の新設、事業転換、子会社の設立、分社化等の企業形態の変化は、企業内の労働市場(内部労働市場)あるいは企業グループ内の労働市場(準内部労働市場)に大きな影響を与えている。

企業は一つまたは複数の事業所からなっている。統計上、各事業所の産業・業種はその産出する製品、サービスのうち、もつとも代表的なものによって分類されている。企業が産業構造の変化にともなって業種転換をしたり、多角化戦略で新規分野に進出した場合は、事業所を単位とした企業の労働者の産業構成に変化が表れる。そこで複数事業所を持つ企業についてその企業の属する産業(企業産業)と事業所の属する産業(事業所産業)に従って、従業者を分類し、その動向を調べることににより、内部労働市場の産業間での拡がりをみることが出来る。

「事業所統計調査」によると民営の複数事業所を持つ企業の従業者は、61年に2,001万人で50年と比較すると、363万人増加した。産業大分類ベースで企業産業と異なる産業の事業所に属する従業者の民営の複数事業所企業の全従業者に占める割合をみると、61年には9.4%であった。産業別には、鉱業(30.9%)、不動産業(30.6%)、農林水産業(24.5%)、製造業(12.4%)などで比較的高く、金融・保険業(1.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業(4.0%)、運輸・通信業(4.3%)などでは比較的低い。50年と比較すると、産業計では、この割合は0.6%ポイント上昇(従業者数は43万人増加)しており、内部労働市場の産業間の拡がりは拡大している(第1-(1)-4表)。また、第2次産業の企業の従業者のうち第3次産業の事業所で働く者の割合は10.9%で50~61年で1.6%ポイント上昇した。逆に第3次産業の企業の従業者のうち第2次産業の事業所で働く者の割合は4.0%で0.8%ポイント上昇している。このことは、産業構造の第3次産業化が進むなかで、内部労働市場も全体として第3次産業化していることを示している。

中分類ベースで産業分類がとれる製造業についてさらに詳しくみてもみる。製造業の複数事業所を持つ企業の従業者数は61年に733万人で50年と比較するとほとんど変化していない。複数事業所を持つ企業の従業者の産業構成をみると、61年に中分類ベースで企業産業と異なる製造業の業種の従業者の割合は8.9%、製造業以外の従業者の割合は12.4%と、ほぼ2割の従業者が企業産業・業種と異なる産業・業種の事業所で働いている。製造業以外の産業では、卸売・小売業、飲食店(9.2%)やサービス業(2.5%)などの第3次産業での割合が高い。50年と比較すると、他産業・業種の従業者の割合が2.0%ポイント上昇しているが、製造業の他業種(0.3%ポイント上昇)に比べて、卸売・小売業、飲食店(0.9%ポイント上昇)やサービス業(0.8%ポイント上昇)での上昇が大きく、内部労働市場が製造業内の他業種よりも第3次産業により拡がっていることを示している(第1-(1)-20図)。

第1-(1)-4表 複数事業所をもつ企業の従業者数に占める企業産業以外(産業大分類ベース)の事業所で雇われている従業者数の割合

第1-(1)-4表 複数事業所をもつ企業の従業者数に占める企業産業以外
(産業大分類ベース)の事業所で雇われている従業者数の割合
(単位 %)

企業産業	昭和50年	61年
農 林 水 産 業	33.4	24.5
鉱 業	20.4	30.9
建 設 業	9.7	9.4
製 造 業	10.7 (19.3)	12.4 (21.3)
電気・ガス・熱供給・水道業 ^{注1)}	4.6	4.0
運 輸 ・ 通 信 業 ^{注2)}	4.5	4.3
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店 ^{注3)}	8.6	8.9
金 融 ・ 保 険 業	1.2	1.4
不 動 産 業 ^{注4)}	29.1	30.6
サ ー ビ ス 業	5.3	7.1
産 業 計	8.8	9.4

資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

(注) 1) 昭和50年は電気・ガス業。

2) 昭和50年は運輸業。

3) 昭和50年は卸売・小売業。

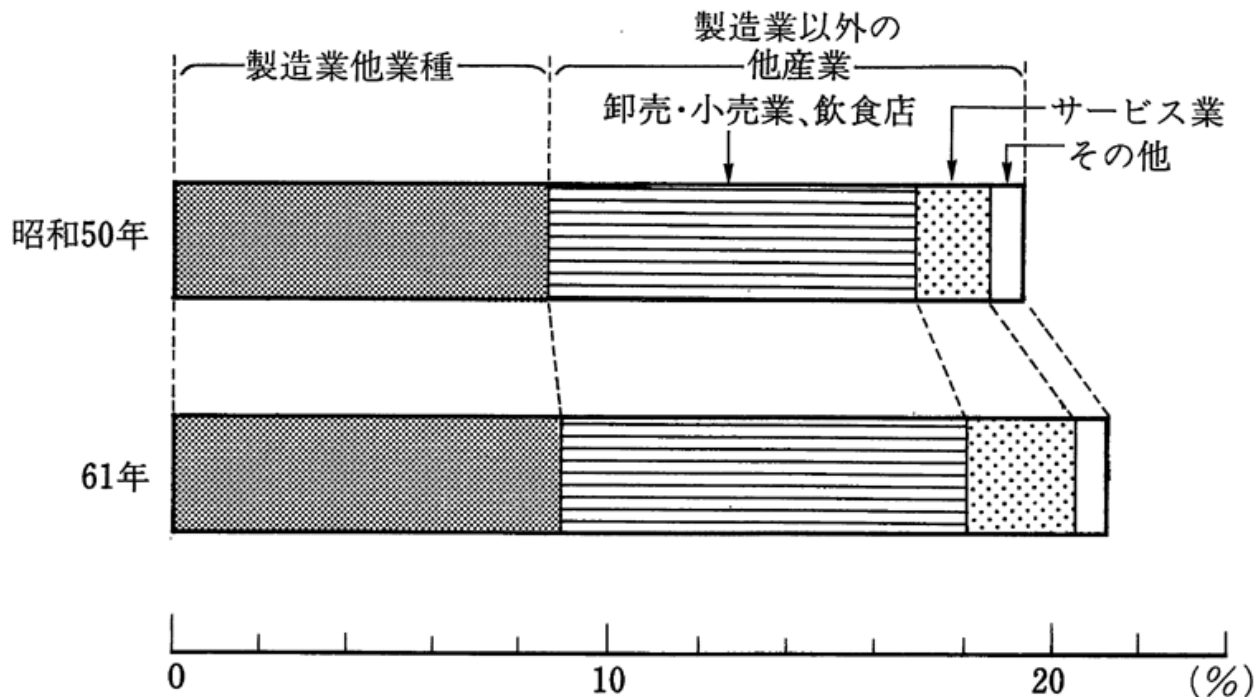
4) 昭和50年は飲食店を含む。

5) () 内は製造業中分類ベースで企業産業以外の事業所で雇われている従業者数の割合。

企業の経営多角化や新規分野への進出によって、企業グループに属する子会社の設立件数は増加しており、企業グループ内の準内部労働市場も広がっている。

第1-(1)-20図 製造業複数事業所企業の企業産業以外の事業所に雇われている従業員の事業所産業別内訳

第1—(1)—20図 製造業複数事業所企業の企業産業以外の事業所に雇われている従業員の事業所産業別内訳
(複数事業所企業の全従業員に対する割合)



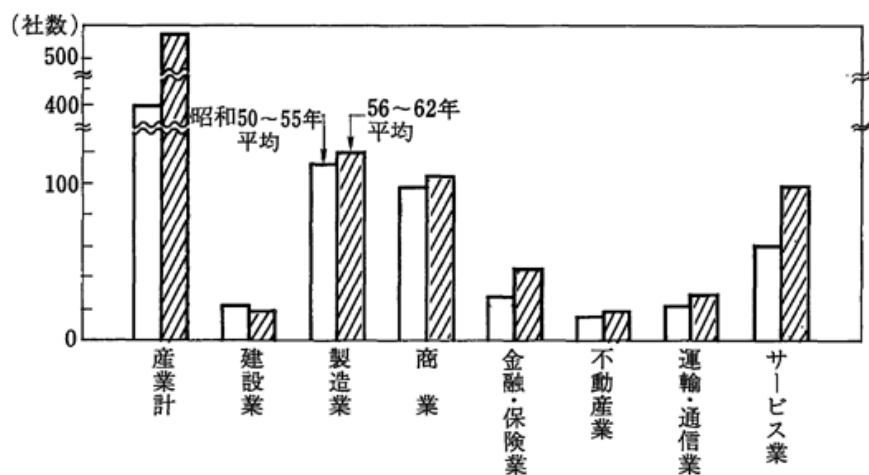
資料出所 総務庁統計局「事業所統計調査」

東洋経済新報社「日本の企業グループ1988」によって、上場企業会社と生保それに非上場大手19社を含む1,520社を親会社とする企業グループのグループ企業(親会社の持株比率が51%以上の子会社と20%以上50%の関連会社および親会社が重要と認めた取引先企業)の設立件数をみると、50～55年では年平均396社、56～62年では同515社と、50年代前半よりも後半から60年代初めにかけての期間の方が多くなっている。産業別にみると、特にサービス業での増加が著しい(第1-(1)-21図)。

親会社と子会社の産業構成をみると、親会社に比べて子会社の方が第3次産業比率が高い。雇用職業総合研究所「系列会社に対する出向・転籍等に関する調査」(61年)によると、親会社のうち第3次産業に属するものの割合は30.8%であるのに対し、系列会社では55.5%である。なかでも系列会社の構成比が高いのは、卸売業(17.5%)およびサービス業(15.0%)で、親会社の構成比(それぞれ10.9%、0.6%)を大きく上回っている。すなわち、このことは、第3次産業へ子会社や系列会社を設立することにより、企業グループ全体として第3次産業化していることを示している。

第1-(1)-21図 グループ企業設立件数

第1—(1)—21図 グループ企業設立件数



資料出所 東洋経済新報社「日本の企業グループ1988」

(注) ここでグループ企業とは親会社の特殊比率が51%以上の子会社と20~50%の関連会社および親会社が重要と認めた取引先企業をさす。

企業グループでの雇用の状況を「広域人事管理と雇用調整に関する実態調査」でみると、61年11月現在、平均約1,900人規模の企業763社に関して、1社当たり連結子会社は国内に4社、海外に0.9社であり、従業員数は親企業の従業員に対する比率で国内子会社23.2%、海外子会社3.7%となっている。58年から61年にかけての従業員の増加率は、親会社2.7%に対し子会社の従業員は16.7%と大幅に親会社を上回っている。子会社の従業員の増加は国内が13.2%、海外が42.7%で海外子会社の方が増加率が高い。